

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	災害等廃棄物処理事業費補助金	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度	担当課室	廃棄物対策課	廃棄物対策課長 山本 昌宏			
会計区分	一般会計	施策名	4-3 一般廃棄物対策 (排出抑制、リサイクル、適正処理等)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第22条	関係する計 画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	災害(暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波その他の異常な天然現象により生ずる災害)及びその他の事由により特に必要となった廃棄物を安全かつ適正に処理することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1)ごみ処理 市町村(一部事務組合、広域連合を含む。)が行う、災害その他の事由のために実施した生活環境保全上特に必要とされる廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業 (2)し尿処理 特に必要と認められた仮設便所、集団避難所等により排出されたし尿の収集、運搬及び処分に係る事業(災害救助法に基づく避難所の開設期間内のものに限る。)に要する費用に対する補助。 補助率 : 1/2						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	200	200	200	200	
		補正予算	594	0	500	0	
		繰越し等	314	112	1,196	98	
		計	1,108	312	1,896	298	200
	執行額	533	145	1,868			
執行率(%)	48%	46%	99%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	災害の発生は予見できず、目標を立てられない。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施主体数		活動実績 (当初見込み)	市町村	26	18	55
単位当たり コスト	35,725,818(円/件)		算出根拠	23年度の補助事業費の総額を23年度の事業実施主体数で除した。			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	災害等廃棄物処理事業費補助金	200	200				
	計	200	200				

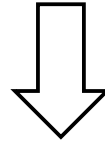
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	対象地域、かつ、補助対象事業に限定して支出している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	市町村が行う災害廃棄物処理事業への補助である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 各省の災害復旧事業	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、災害廃棄物処理事業を実施している市町村と調整を行い、補助を行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	予備費による措置を実施。		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	119

※平成23年度実績を記入

環境省

1,868百万円

交付要綱・要領作成
実地調査



【申請・補助】

A. 市町村(55団体)

1,868百万円

災害等廃棄物処理事業の実
施
申請書・報告書作成

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

A.新宮市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	し尿の汲み取り、災害廃棄物の収集、 運搬、処分等	429			
借上料	重機等の借上料	5			
需用費	消毒薬	3			
工事請負費	収集・運搬業務	3			
人件費	運転手・作業員雇い上げ	2			
消耗品費	土のう	2			
計		444	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新宮市	台風第12号により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	444	—	—
2	那智勝浦町	台風第12号により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	298	—	—
3	紀宝町	台風第12号により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	228	—	—
4	日高川町	台風第12号により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	162	—	—
5	田辺市	台風第12号により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	103	—	—
6	三条市	新潟福島豪雨により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	95	—	—
7	熊野市	台風第12号により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	73	—	—
8	南魚沼市	新潟福島豪雨により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	62	—	—
9	古座川町	台風第12号により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	59	—	—
10	阿賀町	新潟福島豪雨により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	46	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	災害等廃棄物処理事業費補助金	担当部局庁	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課		尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)		
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	4-7 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第22条	関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により特に必要となった廃棄物を安全かつ適正に処理することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的としている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)ごみ処理 ①市町村(一部事務組合、広域連合を含む。)が行う、大震災により生じた災害廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業 ②市町村が解体が必要と判断した家屋・事業所等で、災害廃棄物として処理することが適当と認められるものについて市町村が行う解体、収集、運搬及び処分に係る事業 (2)し尿処理 特に必要と認めた仮設便所、集団避難所等により排出されたし尿の収集、運搬及び処分に係る事業(災害救助法に基づく避難所の開設期間内のものに限る。) に要する費用に対する補助。 補助率:50/100~80/100~90/100 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	0	295,842(復興庁計上)	116,562(復興庁計上)
		補正予算	-	-	664,903(環境省計上)	0	
		繰越し等	-	-	-372,337	372,337	
		計	-	-	292,566	668,277	116,562
		執行額	-	-	267,650		
	執行率(%)	-	-	91.5%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23、25年度)
	①災害廃棄物の仮置き場への移動を完了させた市町村数 ②中間処理・最終処分を完了させた市町村数	成果実績	市町村	-	-	①9 ②3	①23(23年度) ②43(25年度)
		達成度	%	-	-	①39% ②7%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施主体数	活動実績(当初見込み)	市町村	-	-	216	-
				-	()	(202)	(195)
単位当たりコスト	1,239,118,190 (円/件)	算出根拠	23年度の補助事業費の総額を23年度の事業実施主体数で除した。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	災害等廃棄物処理事業費補助金	295,842	116,562	予定事業量の減			
	計	295,842	116,562				

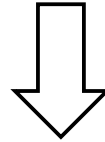
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	対象地域、かつ、補助対象事業に限定して支出している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	市町村が行う災害廃棄物処理事業への補助である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 各省の災害復旧事業	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、災害廃棄物処理事業を実施している市町村と調整を行い、補助を行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	119

※平成23年度実績を記入

環境省

267,650百万円

交付要綱・要領作成
実地調査



【申請・補助】

A. 市町村(216団体)

267,650百万円

災害等廃棄物処理事業の実施
申請書・報告書作成

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.石巻市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	倒壊家屋の解体、災害廃棄物の収集、運搬、処分	54,329			
事務費	災害廃棄物処理の監理業務等	369			
薬品費	仮置場消毒	334			
運搬費	し尿の汲み取り	116			
借上料	重機借上料	40			
燃料費	可燃ごみ仮置場の重機用燃料費	3			
機械器具修繕費	重機等の修繕費	2			
計		55,193	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

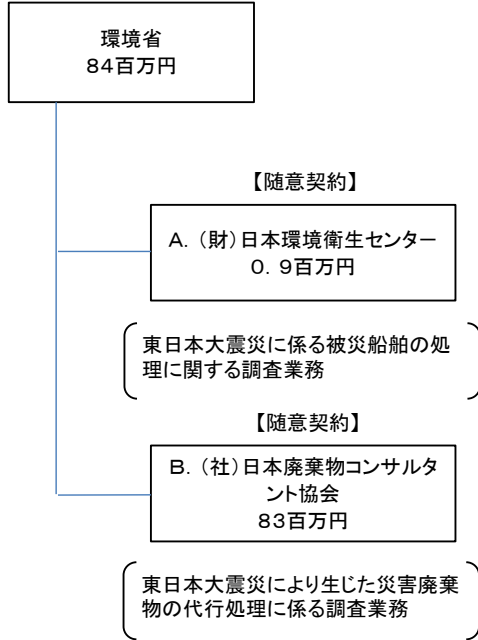
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	石巻市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	55,193	—	—
2	仙台市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	29,091	—	—
3	大船渡市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	18,086	—	—
4	亘理町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	15,788	—	—
5	東松島市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	14,963	—	—
6	陸前高田市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	14,834	—	—
7	気仙沼市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	13,887	—	—
8	名取市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	12,459	—	—
9	岩沼市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	7,400	—	—
10	釜石市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	7,191	—	—

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	災害廃棄物処理代行業業		担当部局庁	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課		尾関 良夫 (復) 山本 昌宏 (環)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	4-7 東日本大震災への対応 (災害廃棄物の処理)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 第四条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村から申請があり、国が必要と認めた場合には、市町村に変わって国が災害廃棄物処理を代行し、速やかに当該廃棄物を処理することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国は、代行申請予定の自治体と引き続き調整を行いつつ、平成25年度末を目処として、災害廃棄物の処理を目指す。国が代行する範囲については、各自治体と調整しながら、代行申請に基づいて範囲が決定する。可燃物の処理について、代行申請が成された場合、既に各自治体が収集・分別した災害廃棄物を、国が設置する仮設処理施設にて処理を行い、最終処分までを国が代行することとなる。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	0	16,068(復興庁計上)	6,289(復興庁計上)
		補正予算	-	-	4,769(環境省計上)	0	
		繰越し等	-	-	-4,769	4,769	
	計	-	-	0	20,837	6289	
	執行額	-	-	84			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(-年度)
	国による災害廃棄物の処理量			t	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	仮設処理施設の確保			箇所	-	-	-
	活動実績(当初見込み)		箇所	-	-	-	平成24年度中に少なくとも1箇所設置 代行要請に応じて目標設定
単位当たりコスト	災害廃棄物処理コスト:-(円/t)		算出根拠	災害廃棄物処理コスト=処理関連施設建設運営費用等/処理量			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	災害等廃棄物処理事業費	16,068	6,289	予定事業量の減			
	計	16,068	6,289				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村から申請があり、国が必要と認めた場合には、市町村に変わり国が災害廃棄物処理を代行するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者より費途使途を確認している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	代行処理に必要な調査を行い24年度以降の本格実施を目指す。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	災害廃棄物処理特別措置法に基づき、代行申請に応じて国が災害廃棄物を迅速に処理するために必要な経費であり、24年度以降の本格実施を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き使途の把握に努め事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
B.(社)日本廃棄物コンサルタント協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務等	49			
旅費	現地調査	3.1			
借料	車両借り上げ	0.5			
外注費	地質・環境調査	17			
印刷製本費		1.1			
一般管理費		8			
消費税		4			
計		83	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	被災船舶の処理に関する調査業務	0.9	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本廃棄物コンサルタント協会	災害廃棄物処理の代行処理検討のため、実行計画案及び行程表案の作成。	83	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業 (グリーンニューディール基金)		担当部局庁	復興庁 /環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/廃棄物対策課		尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	4-7 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 第5条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定被災地方公共団体である市町村が行う、東日本大震災により発生した災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る負担費用の軽減を行い、災害廃棄物の円滑な処理を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	道県において基金を造成し、特定被災地方公共団体である市町村が実施した東日本大震災に起因する災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業に対し基金を充当する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	0	32,137(復興庁計上)	12,491(復興庁計上)		
		補正予算	-	-	67,964(環境省計上)	0			
		繰越し等	-	-	-17,077	17,077			
		計	-	-	50,887	49,214	12,491		
	執行額	-	-	50,887					
執行率(%)	-	-	100.0%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	①災害廃棄物の仮置場への移動を完了させた市町村数		成果実績	市町村	-	-	①9 ②3	①23(23年度) ②43(25年度)	
	②中間処理・最終処分を完了させた市町村数		達成度	%	-	-	①39% ②7%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	事業実施主体数		活動実績(当初見込み)	道県	-	-	10	-	
					-	()	(10)	(10)	
単位当たりコスト	5,088,696,500 (円/件)		算出根拠	平成23年度の補助事業費の総額を平成23年度の事業実施主体数で除した。					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	災害等廃棄物処理促進費補助金	32,137	12,491	予定事業量の減					
	計	32,137	12,491						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被災地域の財政負担軽減を目的としている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災地域の財政負担軽減を目的としている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、東日本大震災等災害により発生した災害廃棄物の処理を円滑に進めるために道県と調整し、補助を行っていく。		
現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

環境省
50,887百万円

交付要綱・要領作成
実地調査
交付決定・額の確定

【申請・補助】

A.道県(10団体)
50,887百万円

・道県内の特定被災地債地
方公共団体における災害
廃棄物処理事業に係る費
用負担軽減のための支援

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.宮城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	災害等廃棄物処理基金の造成	31,509			
計		31,509	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	宮城県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	31,509	—	—
2	岩手県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	7,940	—	—
3	福島県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	7,493	—	—
4	茨城県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	1,966	—	—
5	青森県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	912	—	—
6	千葉県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	426	—	—
7	栃木県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	391	—	—
8	新潟県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	118	—	—
9	北海道	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	69	—	—
10	長野県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	64	—	—

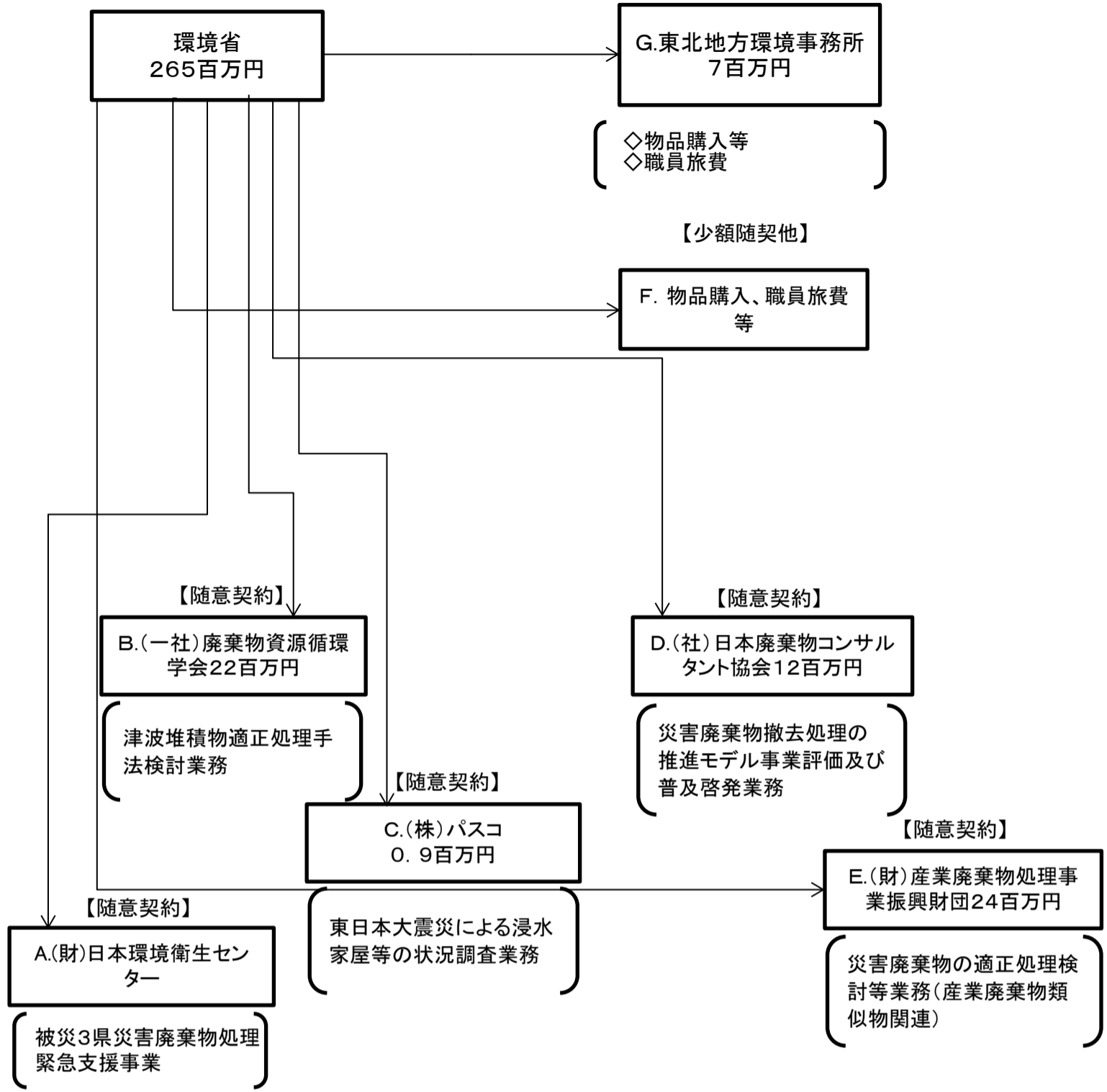
平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	災害廃棄物広域処理等支援事業		担当部局庁	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課		尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	4-7 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法第6条1項		関係する計画、通知等	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災によりもたらされた、被災自治体が過去に経験のない量と多種・多様な災害廃棄物について、円滑かつ早期な処理が行えるよう支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方環境事務所に環境省現地対策本部を設置し、被災3県の市町村に地方公共団体支援チームを派遣することにより、環境省が策定した「東日本大震災に係る災害廃棄物処理指針(マスタープラン)」に掲げた期限である平成25年度末までに災害廃棄物の処理を終了する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	—	—	0	198(復興庁計上)	1,929(復興庁計上)
		補正予算	—	—	250(環境省計上)	0	
		繰越し等	—	—	0	0	
	計	—	—	250	198	1929	
	執行額	—	—	265			
	執行率(%)	—	—	106%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	環境省が策定したマスタープランに基づき平成25年度末までにコンクリートくず等で再生利用を予定しているものを除いて災害廃棄物の処理を終了する目標。各県の実行計画の策定支援や、コンサルタントによる処理支援を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各県の実行計画の策定支援や、コンサルタントによる処理支援を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	21	21				
	環境保全調査費	177	1,908				
	計	198	1,929				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災によりもたらされた、被災自治体が過去に経験のない量と多種・多様な災害廃棄物について、円滑かつ早期な処理が行えるよう支援するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者より費途使途を確認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災で発生した災害廃棄物の処理は平成25年度末までに終了すべく、見込みどおりの調査検討が行えた。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災で発生した災害廃棄物の処理は平成25年度末までに終了することとしており、専門家の派遣、市町村の処理事業を行う予定である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き使途の把握に努め効率的な事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.(財)日本環境衛生センター			E.(財)産業廃棄物処理事業振興財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		50.0			
旅費		15.0			
消耗品・印刷	事務、調査用品、コピー	0.8	本業務は請負契約であり青果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		
通信運搬費	携帯電話、インターネット、ガソリン	0.8			
賃借料	広域処理バス借り上げ	0.5			
賃金	実行計画資料作成等	0.4			
一般管理費		9.5			
計		77	計		24
B..(一社)廃棄物資源循環学会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり青果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計		22	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.(社)日本廃棄物コンサルタント協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査業務等	8.0			
旅費	現地調査旅費	0.5			
印刷製本費		1.4			
一般管理費		1.9			
消費税		0.6			
計		12	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	平成23年度被災3県災害廃棄物処理緊急支援業務	77	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)廃棄物資源循環学会	津波堆積物適正処理手法検討業務	22	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	東日本大震災による浸水家屋等の状況調査業務	0.9	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本廃棄物コンサルタント協会12百万円	災害廃棄物撤去処理の推進モデル事業評価及び普及啓発業務	12	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	災害廃棄物の適正処理検討等業務	24	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)板倉旅館	現地対応時におけるホテル一括借上	1.2	随意契約	—
2	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテル一括借上	1.1	随意契約	—
3	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテル一括借上	0.6	随意契約	—
4	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテル一括借上	0.6	随意契約	—
5	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテル一括借上	0.6	随意契約	—
6	(有)板倉旅館	現地対応時におけるホテル一括借上	0.6	随意契約	—
7	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテル一括借上	0.6	随意契約	—
8	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテル一括借上	0.6	随意契約	—
9	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテル一括借上	0.6	随意契約	—
10	(有)板倉旅館	現地対応時におけるホテル一括借上	0.6	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松本事務機(株)	北側執務室拡張工事	1.5	随意契約	—
2	松本事務機(株)	北側執務室什器類購入	1.2	随意契約	—
3	日東通信(株)	内線及び電話機増設配線工事	0.4	随意契約	—
4	財団法人 岩手教育会館	会館借上	0.3	随意契約	—
5	日東通信(株)	電話増設配線工事	0.2	随意契約	—
6	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東北	携帯電話借上	0.2	随意契約	—
7	リコージャパン(株)	複写機借上	0.2	随意契約	—
8	東日本電信電話(株)	電話料	0.1	随意契約	—
9	日東通信(株)	電話機移設配線工事	0.1	随意契約	—
10	BH(株)	什器借上	0.1	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	放射性物質汚染廃棄物処理事業		担当部局	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課		尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	10-1 放射性物質により汚染された廃棄物の処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第3条 他		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(以下「放射性物質汚染対処特措法」という。)に基づき、汚染廃棄物対策地域内にある廃棄物等(以下、「対策地域内廃棄物」という。)及び事故由来放射性物質による汚染状態が基準を超える廃棄物(以下、「指定廃棄物」という。)を迅速に処理し、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p><①対策地域内廃棄物処理> →国は、対策地域内廃棄物の処理について、各自治体と引き続き調整を行いつつ、高線量の地域を除き、平成25年度末を目処として、対策地域内廃棄物のうち災害廃棄物の処理を目指す。災害廃棄物の処理の際には、仮置場を設置し、点在する災害廃棄物を収集・運搬し、分別する。その後、既存施設または国が設置する仮設処理施設にて処理を行い、最終処分まで行うものである。災害廃棄物以外に対策地域内廃棄物に該当する避難指示解除前に発生した生活ゴミや除染廃棄物等については、必要に応じて各自治体と調整を行いつつ国が直轄で処理を実施する。</p> <p><②指定廃棄物処理> →国は、既存の廃棄物処理施設の活用について引き続き検討を行いつつ、今後3年程度(平成26年度末)を目途として、必要な最終処分場などを確保することを目指す。指定廃棄物の最終処分場を新たに建設する必要がある場合には、都道府県内に集約して設置する。また、国は最終処分場が設置されるまでの間、当面、焼却、乾燥、熔融などの中間処理を行い、保管の負担を軽減。農林業系副産物(稲わら、牧草など)は、既存の焼却施設で焼却できない場合、仮設焼却炉等を設置する。</p> <p><③廃棄物処理施設等モニタリング> →地方公共団体等が管理する特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設に対して、放射性物質汚染対処特措法で義務付けられているモニタリングに係る経費を補助する(補助率:定額補助)。</p> <p>※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	0	77,224(復興庁計上)	133,237(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	45,149(環境省計上)	0		
		繰越し等	-	-	-41,935	41,935		
		計	-	-	3,214	119,159	133,237	
	執行額		-	-	1,281			
執行率(%)		-	-	40.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (一年度)
	<①対策地域内廃棄物処理> →対策地域内廃棄物の処理量		成果実績	① t ② t	-	-	① - ② -	①47万t程度 ②5万t程度
	<②指定廃棄物処理> →指定廃棄物の最終処分量		達成度	%	-	-	① - ② -	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<①対策地域内廃棄物処理> →仮置場・仮設処理施設の確保		活動実績 (当初見込み)	①箇所 ②箇所	-	-	① - ② -	① - ② -
	<②指定廃棄物処理> →指定廃棄物の最終処分場等の確保			(-) (-)	(-) (-)	(①仮置場の確保については平成24年度を目処に確保) (②26年度末を目処に必要な都道府県に確保)		
単位当たりコスト	<①対策地域内廃棄物処理> →対策地域内廃棄物処理コスト:-(円/t)		算出根拠	<①対策地域内廃棄物処理> 対策地域内廃棄物処理コスト=処理関連施設建設運営費用等/処理量				
	<②指定廃棄物処理> →指定廃棄物処理コスト:-(円/t)			<②指定廃棄物処理> 指定廃棄物処理コスト=最終処分場建設費用等/処理量				

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理事業費	52,826	34,238	
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	13,458	50,033	
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	9,963	4,798	
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	977	565	
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理加速化事業費補助金	—	10,427	
	(目)施設施工旅費	—	49	
	(目)施設施工庁費	—	1,193	
	(目)施設整備費	—	29,568	
	(目)不動産購入費	—	820	
	(目)環境保全調査費	—	1,433	
	(目)土地建物借料	—	83	
(目)放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	—	30		
計	77,224	133,237	指定廃棄物の最終処分場の建設に着手すること等により必要となる経費	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射性物質汚染対処特措法に基づく対策地域内廃棄物処理及び指定廃棄物処理である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理するため、適切に事業を行った。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	放射性物質汚染対処特措法に基づき、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理するために必要な経費である。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	引き続き使途の把握に努め効率的な事業を実施すること。
------	----------------------------

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

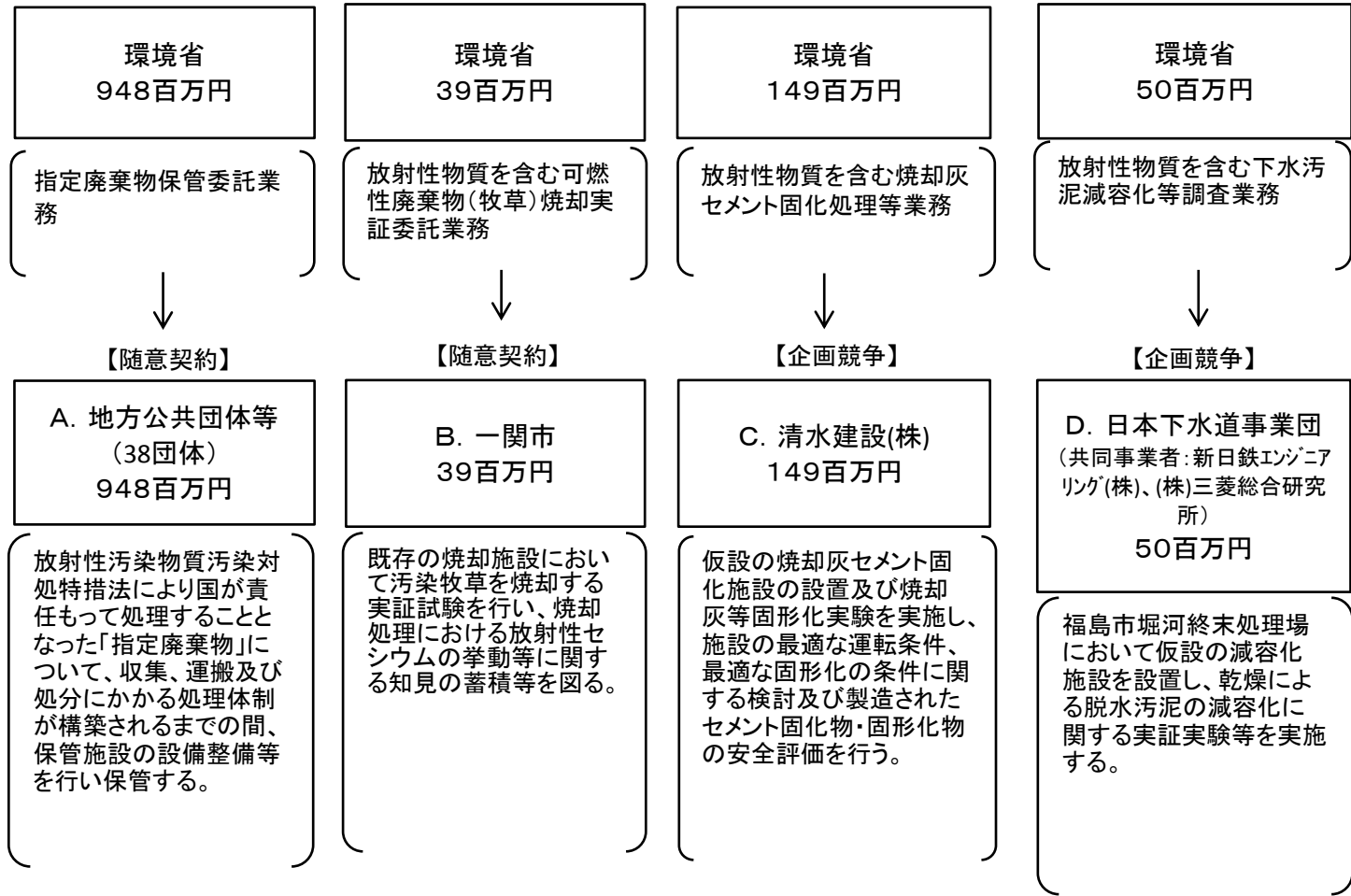
--	--

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

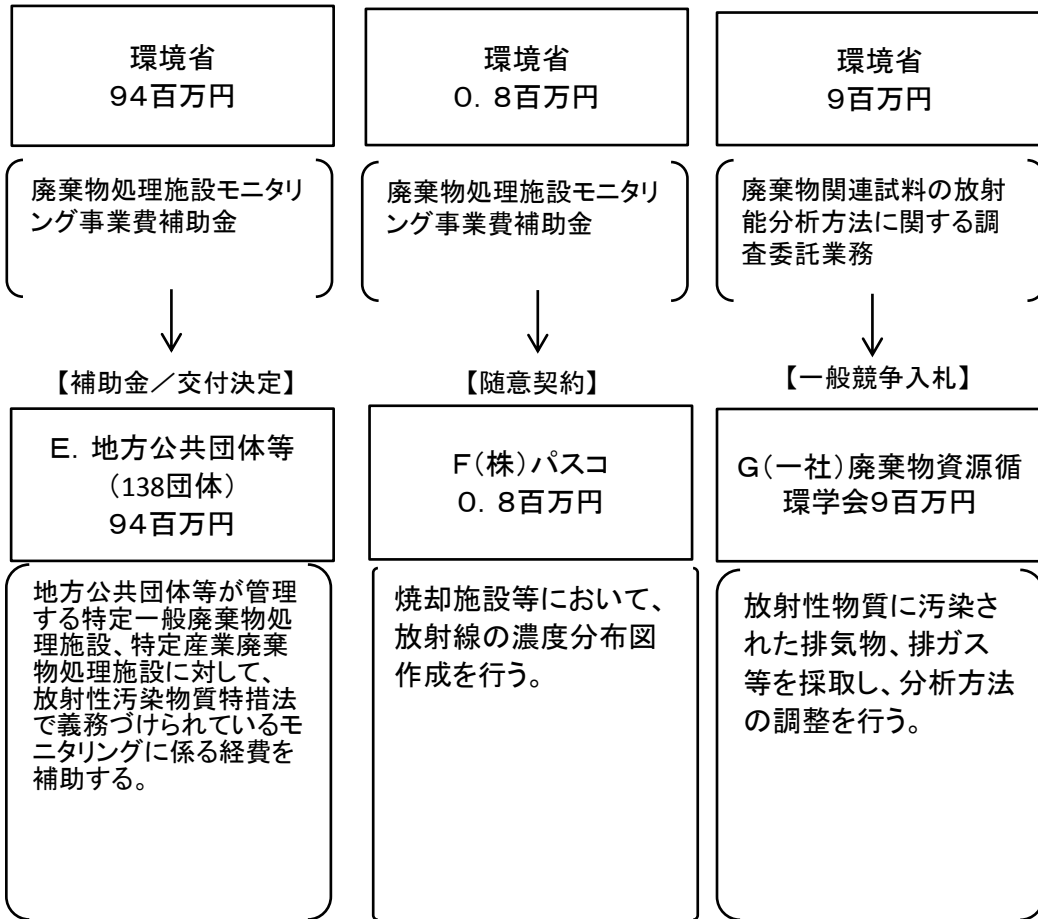
	—
--	---

関連する過去のレビューシートの事業番号	
平成22年行政事業レビュー	平成23年行政事業レビュー

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A. 郡山市			B. 一関市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
焼却灰一時保管業務	12～3月(労務費、ペントナ付購入費等)	73	旅費	国内打合せ 等	0.1
焼却灰袋詰め業務	8～3月(労務費、フレコンバック購入費等)	106	賃金	臨時職員(空間線量測定等)	0.3
			借料損料	牧草裁断用機械駆動用トラクターリース 等	8
			消耗品費	裁断作業用砕石、作業服・防護服 等	0.7
			雑役務費	作業用テント室内舗装工事 等	3
			外注費	牧草裁断等作業委託、焼却等処理手数料 等	14
			備品購入費	牧草裁断機械、牧草運搬用ローダー 等	12
計		179	計		39
C. 清水建設(株)			D. 日本下水道事業団 (共同事業者:新日鉄エンジニアリング(株)、(株)三菱総合研究所)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		10	人件費		34
旅費	国内打合せ 等	0.5	旅費	国内打合せ 等	4
賃金	フォークリフトオペレーター	0.8	雑役務費	腐敗汚泥試験の乾燥試験準備	3
借料損料	クレーン損料、破碎機損料 等	4	雑役務費	放射性物質漏洩解析	2
燃料費等	資材費、機械燃料費 等	11	一般管理費		5
外注費	封じ込め固型化工事 等	113	消費税		2
一般管理費		3			
消費税		7			
計		149	計		50
E. 東京二十三区清掃一部事務組合			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	21施設の焼却灰等のモニタリング経費	2			
補助金	21施設の排ガス等のモニタリング経費	5			
計		7	計		
G.(一社)廃棄物資源循環学会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		9	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

本業務は請負契約であり青果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郡山市	指定廃棄物保管委託業務(河内埋立処分場、富久山クリーンセンター)	179	随意契約	—
2	東京二十三区清掃一部事務組合	指定廃棄物保管委託業務(江戸川清掃工場、新海面処分場)	141	随意契約	—
3	いわき市	指定廃棄物保管委託業務(北部清掃センター、南部清掃センター)	130	随意契約	—
4	柏市	指定廃棄物保管委託業務(柏市第二清掃工場、柏市最終処分場)	115	随意契約	—
5	流山市	指定廃棄物保管委託業務(流山市クリーンセンター)	77	随意契約	—
6	日光市	指定廃棄物保管委託業務(日光市クリーンセンター)	40	随意契約	—
7	新潟市水道局	指定廃棄物保管委託業務(満願寺浄水場、阿賀野川浄水場)	36	随意契約	—
8	新潟東港地域水道用水供給企業団	指定廃棄物保管委託業務(東港浄水場)	28	随意契約	—
9	常総地方広域市町村圏事務組合	指定廃棄物保管委託業務(常総環境センター)	23	随意契約	—
10	柏市	指定廃棄物保管委託業務(柏市清掃工場)	18	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一関市	放射性物質を含む可燃性廃棄物(牧草)焼却実証委託業務	39	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	放射性物質を含む焼却灰セメント固化処理等業務	149	2	93

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本下水道事業団	放射性物質を含む下水汚泥減容化等調査業務	50	1	99

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京二十三区清掃一部事務組合	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	7	交付決定	—
2	仙台市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	3	交付決定	—
3	所沢市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	3	交付決定	—
4	松戸市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	3	交付決定	—
5	いわき市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—
6	仙南地域広域行政事務組合	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—
7	川越市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—
8	柏市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—
9	宇都宮市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—
10	香取広域市町村圏事務組合	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	焼却施設等において、放射線の濃度分布図作成を行う	0.8	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)廃棄物資源循環学会	廃棄物関連試料の放射能分析方法に関する調査委託業務	9	1	90

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	中間貯蔵施設検計・整備事業		担当部局	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成56年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課		尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	10-1 放射性物質により汚染された廃棄物の処理 10-2 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第53条		関係する計画、通知等	○平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法基本方針 ○東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等を一定の期間、安全に集中的に管理・保管するため、中間貯蔵施設を国の責任で福島県内に確保し、運営するとともに、放射性物質の効果的な分離・濃縮技術の研究開発、評価を実施しつつ、中間貯蔵開始後30年以内に、福島県外で最終処分を完了する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>中間貯蔵施設の整備に向けた調査検計を行うため、次の事業を行う。</p> <p>① 中間貯蔵施設の整備に向けての調査 ② 中間貯蔵施設の設計に係る検計 ③ 搬入物を効果的に減容化する技術・手法の検計</p> <p>※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	—	—	0	2,000(復興庁計上)	13,945(復興庁計上)
		補正予算	—	—	1,050(環境省計上)	0	
		繰越し等	—	—	-504	504	
	計	—	—	546	2,504	13,945	
	執行額	—	—	495			
執行率(%)	—	—	91.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(一年度)
	中間貯蔵施設の建設と効果的な減容技術の開発であり、現在のところ定量的な成果目標は存在しない。	成果実績		—	—		
		達成度	%	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	中間貯蔵施設の建設と効果的な減容技術の開発であり、現在のところ定量的な成果目標は存在しない。	活動実績		—	—		
		(当初見込み)					
単位当たりコスト			算出根拠				

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	諸謝金	17	5	
	職員旅費	1	2	
	委員等旅費	36	13	
	庁費	2	4	
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	1,944	0	
	環境保全調査費	0	782	
	中間貯蔵施設検討・整備業務委託費	0	10,142	
	出資金	0	3,000	
	中間貯蔵施設整備費	0	未定	
計	2,000	13,945		

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射性物質汚染対処特措法に基づく中間貯蔵施設の整備等である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	福島第一原子力発電所の事故による汚染廃棄物への緊急的な対応が求められる中、中間貯蔵設置に必要な情報の収集・検討を効率的に実施し、当初の事業目的を達成した。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		平成23年度は東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故による汚染廃棄物への緊急的な対応が求められる中、中間貯蔵設置に必要な情報の収集・検討を効率的に実施し、当初の事業目的を達成した。 なお、24年度は除染実施状況、汚染廃棄物の発生状況等を鑑みながら、引き続きより詳細な検討を進める予定である。	

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	引き続き使途の把握に努め効率的な事業を実施すること。
------	----------------------------

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

現状通り	事業の進捗状況に合わせて所要額を計上
------	--------------------

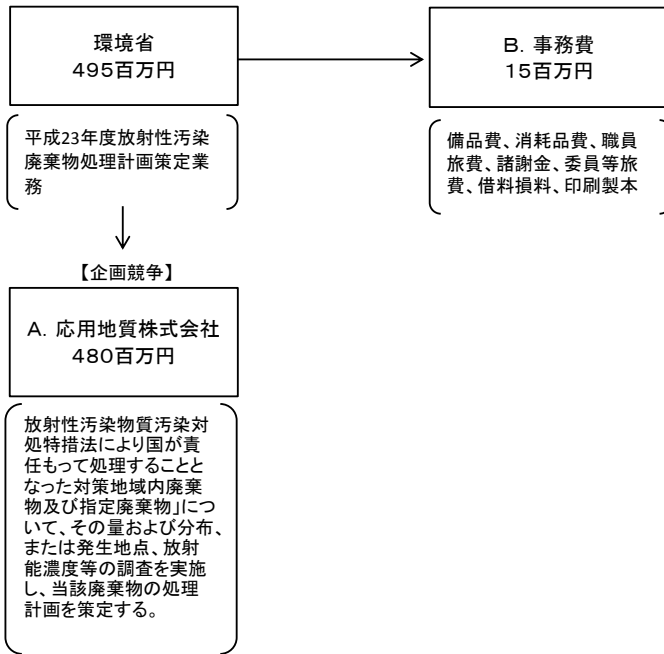
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

-	
---	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	平成23年行政事業レビュー
---------------	---------------

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 応用地質株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査業務職員費用	149			
旅費	調査業務旅費	23			
労務費	データ整理職員費用	7			
通信運搬費	資料送付費	2			
消耗品費	文具・コピー費用	6			
借料損料	車両リース費	12			
外注費	共同事業者への支払い、分析費用	150			
材料費	保護具消耗品	5			
一般管理費		103			
消費税		23			
計		480	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	平成23年度放射性汚染廃棄物処理計画策定業務	480	2	96

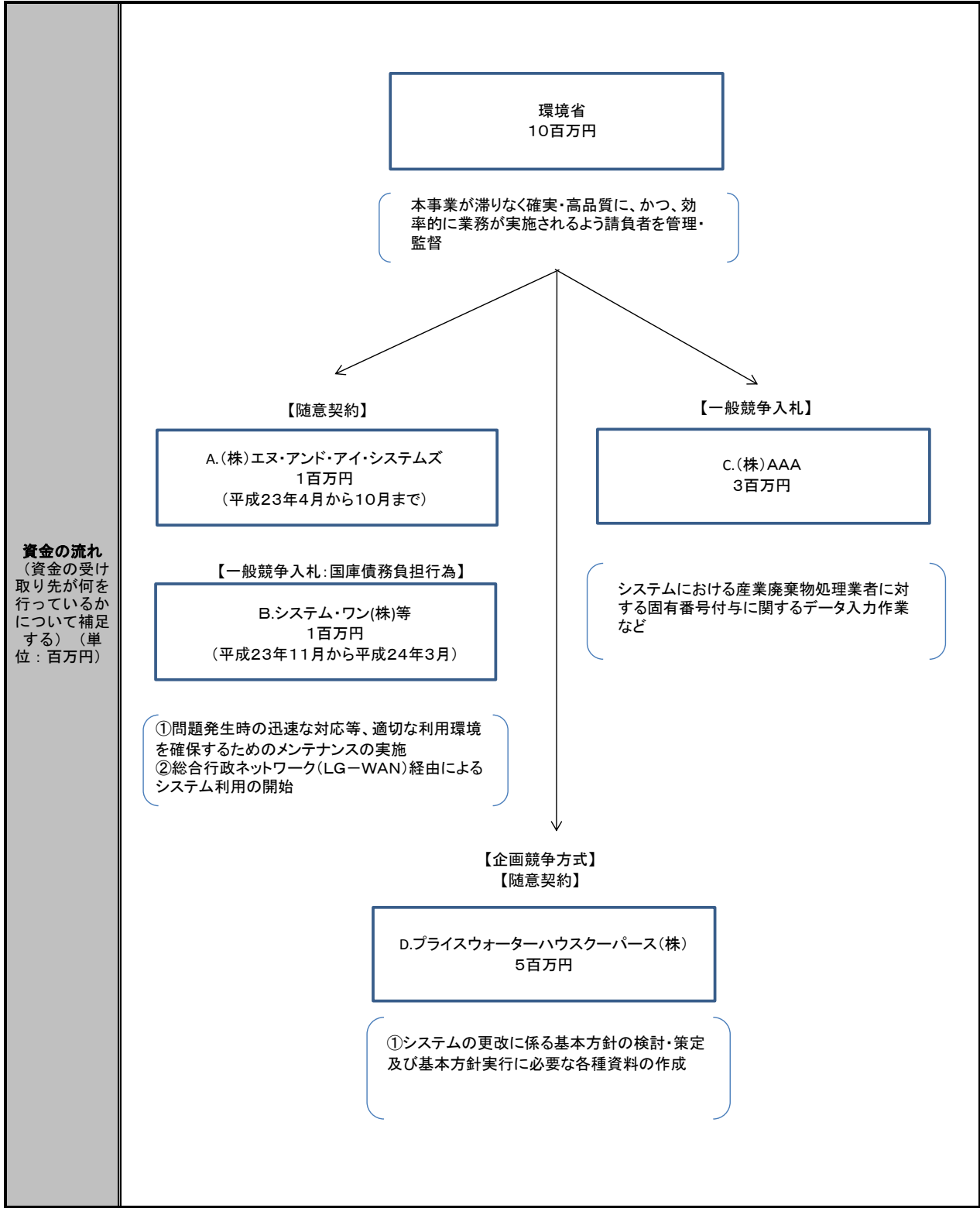
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)タケマエ	備品購入	1.3		—
2	(株)AAA	派遣業務(関係事務)	1.1		—
3	八重洲電気(株)	設備移設	0.9		—
4	(株)JPキャリアコンサルティング	派遣業務(関係事務)	0.8		—
5	(株)パスコ	備品購入	0.8		—
6	(有限)タケマエ	備品レンタル	0.7		—
7	(株)三州社	資料印刷	0.6		—
8	(株)AAA	派遣業務(関係事務)	0.6		—
9	(株)JPキャリアコンサルティング	派遣業務(関係事務)	0.5		—
10	(有限)タケマエ	消耗品購入	0.3		—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物処理システム開発費	担当部署	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	産業廃棄物課	産業廃棄物課長 廣木雅史			
会計区分	一般会計	施策名	4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第23条の2(情報交換の促進等)	関係する計画、通知等	環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成18年3月6日環境情報管理委員会決定)産業廃棄物行政情報システム運用規定(平成19年10月10日産業廃棄物課制定)新たな情報通信技術戦略(平成22年5月1日IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国及び都道府県等間で情報を共有することにより、産業廃棄物不適正処理に迅速かつ確に対処し、行政処分を適正に実施するなど産業廃棄物の適正処理の推進を図る。 当該システムを利用し、国による処理業者に対する全国統一の固有番号付与業務及び効率的な情報収集・情報共有を行うことにより、国及び都道府県等における事務の効率化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国は廃棄物処理法により、知事、政令市市長が行う産業廃棄物行政事務が円滑に実施されるように、自治体相互間の情報交換を促進し、必要な措置を講ずるよう努めるものとされ、産廃処理業や処理施設設置の許可事務のほか、許可取消し等の行政処分を迅速適正に行うためにも情報共有を図る必要がある、その活用基盤としてのシステムの拡充整備は非常に重要な役割である。平成13年度の構築時はダイヤルアップ回線であったため不具合が生じ、19年度にインターネット接続システムを構築、21年度により高度なセキュリティを維持すべく地方公共団体における総合行政システム経由による利用を可能とした。 また、平成22年度には各自治体間の情報共有化をさらに進め、迅速な行政処分や許可等に際して悪質業者を産業廃棄物処理業界から早期に排除し、健全な業界の構築に資するため、システム上の不具合の改善と産業廃棄物処理業許可等申請時における添付書類等の画像データ化による添付書類の最小限化に資すること等、事業者の負担及び自治体職員の事務負担軽減のための大規模な機能改修によるシステム拡充整備を実施した。 なお、本事業は、契約更改に併せて、国庫債務負担行為(平成23年11月から平成27年10月末まで)が認められており、平成23年度に日々の入力等を除く業務(機器等のリース、保守等の契約)の更新を行った。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	16	40	11	14	14
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	16	40	11	14	14
	執行額	5	15	10			
執行率(%)	31	40	91				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	許可、行政処分等の行政事務が適正かつ効率的に行われることを目的とするシステムであり、定量的な成果目標がなじまない。	成果実績					
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①国による固有番号付与(業務自動化数)	活動実績 (当初見込み)	①件	10,447	4,321	4,144	— (—)
	②自治体による許可情報登録(情報共有数)		②件	37,542	29,313	17,000	
	③自治体による行政処分情報登録(情報共有数)		③件	1,437	983	500	
			—	—	—		
単位当たりコスト	国・自治体間による迅速かつ円滑な情報共有及び過年度からの累積情報の有効活用がシステムの本旨であるところ、単年度の執行額を当該年度の活動実績で除した値を算出しても殆ど意味がなく、従って、合理的かつ適切な単位当たりコスト算出が困難。						
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	14	14				
	計	14	14				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国による処理業者に対する全国統一の固有番号付と業務及び効率的な情報収集・情報共有を行うことにより、国及び都道府県等における事務の効率化を図る。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	システム更改の企画等以外の業務は、すべて公開入札しており、執行金額の低減に努めている。平成23年度から27年度まで、国庫債務負担行為に措置された。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業者の負担及び自治体職員の事務負担軽減のための大規模な機能改修によるシステム拡充整備が実施された。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今後、システムの不具合等運用面において、問題の発生及び更なる機能改修も予想される。近い将来、予定されている政府共通プラットフォームへの移行を見据えた適切な利用環境を確保するための対応が予想される。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	128	平成23年行政事業レビュー	120



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

環境省
10百万円

本事業が滞りなく確実・高品質に、かつ、効率的に業務が実施されるよう請負者を管理・監督

【随意契約】

A.(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ
1百万円
(平成23年4月から10月まで)

【一般競争入札】

C.(株)AAA
3百万円

【一般競争入札: 国庫債務負担行為】

B.システム・ワン(株)等
1百万円
(平成23年11月から平成24年3月)

システムにおける産業廃棄物処理業者に対する固有番号付与に関するデータ入力作業など

①問題発生時の迅速な対応等、適切な利用環境を確保するためのメンテナンスの実施
②総合行政ネットワーク(LG-WAN)経路によるシステム利用の開始

【企画競争方式】
【随意契約】

D.プライスウォーターハウスパーパス(株)
5百万円

①システムの更改に係る基本方針の検討・策定及び基本方針実行に必要な各種資料の作成

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)エヌ・アンド・アイ・システムズ			E.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計			1	計		0
B. システム・ワン(株)			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計			1	計		0
C. (株)AAA			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計			3	計		0
D. プライスウォーターハウスクーパース(株)			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計			5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ	メンテナンスの実施及びLG-WAN利用の開始など	1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	システム・ワン(株)等	メンテナンスの実施及びLG-WAN利用の開始など	1	5	22%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)AAA	固有番号付与に関するデータ入力作業など	3	3	72%

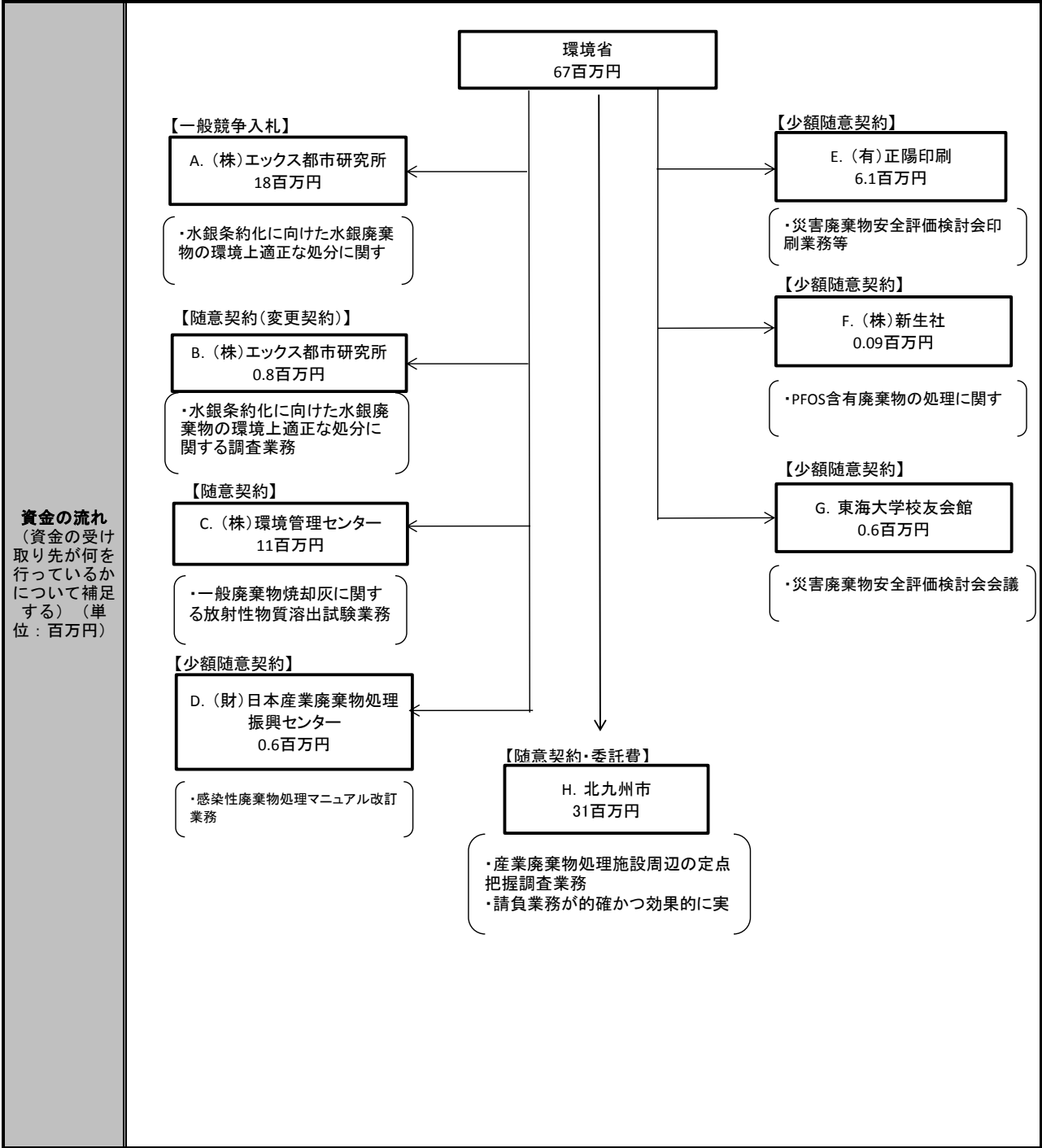
D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブライスウォーターハウス クーパーズ(株)	改修要件定義、調達仕様書の作成及び調達支援の実施等	5	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物処分基準等設定費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 廣木雅史		
会計区分	一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-5 廃棄物の不法投棄の防止等				
根拠法令(具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第12条第1項(産業廃棄物処理基準)等		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産業廃棄物の適正処理の確保のため、廃棄物処理に係る技術の進歩や処理の実態等の実態把握を行うとともに、その成果を踏まえ、現行の産業廃棄物処理基準や産業廃棄物処理施設の構造や維持管理に係る技術上の基準について必要な見直しを行う。 また、有害廃棄物の適正処理方策について必要な規制を行うことで健康被害及び環境影響を未然に防止することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①既存産業廃棄物処理施設等に係る維持管理等の実態把握調査 ②最終処分場に係る基準のあり方に関する検討調査 ③有害廃棄物の適正処理方策に係る検討調査							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	63	80	94	68	58	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	63	80	94	68	58	
	執行額	62	65	67				
執行率(%)	97	81	71					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	適切な処分基準等の設定により、産業廃棄物の処理による生活環境への影響を防止する調査業務であるため、成果実績の数値化は困難		成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査対象数		活動実績(当初見込み)	調査対象数	198	271	()	—
単位当たりコスト			算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	41	35	一部事業の見直し、廃止				
	地方公共団体委託費	27	23					
計	68	58						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	有害廃棄物の適正処理方策について必要な規制を行うことで健康被害及び環境影響を未然に防止するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	産業廃棄物の適正処理の確保のため既存産業廃棄物処理施設等に係る維持管理等の実態把握調査等を適切に行うことが出来、今後とも必要な事業であると考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>廃棄物処理に係る諸基準の点検においては、過去の処理行為による影響の発生の有無や廃棄物処理技術の進歩を十分に把握し生活環境の保全の観点で踏まえ適切に検討を行う必要がある。また、資源循環の推進や国際的な取り組みなども踏まえた施策形成が必要となる。</p> <p>廃棄物処理に係る技術的課題については、緊急に対応を講じるべき必要性が生じる場合もあり、今後も臨機応変に重要課題に対処していくことが肝要である。こうした必要性を有機的に結合させ、事業の合理化、効率化を図っていきたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容の精査を行い予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	一部事業を廃止し、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	129	平成23年行政事業レビュー	121



A. (株)エックス都市研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出				
計		18	計		
C. (株)環境管理センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出				
計		11	計		
H. 北九州市					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	外部委託による分析業務等	16			
その他	借料、旅費、印刷製本、消耗品等	15			
計		31	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	水銀条約化に向けた水銀廃棄物の環境上適正な処分に関する調査業務	11	2	77%
2	(株)エックス都市研究所	POPs廃棄物国際的動向等調査業務	7	2	47%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	水銀条約化に向けた水銀廃棄物の環境上適正な処分に関する調査業務	0.8	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境管理センター	一般廃棄物焼却灰に関する放射性物質溶出試験業務	11	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	感染性廃棄物処理マニュアル改訂業務	0.6	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	福島県内の災害廃棄物の対応に係る説明会印刷業務及び災害廃棄物安全評価検討会印刷業務	0.9	随意契約	-
2	(有)正陽印刷	福島県内の災害廃棄物の対応に係る説明会印刷業務及び災害廃棄物安全評価検討会印刷業務	0.9	随意契約	-
3	(有)正陽印刷	福島県内の災害廃棄物の対応に係る説明会印刷業務及び災害廃棄物安全評価検討会印刷業務	0.9	随意契約	-
4	(有)正陽印刷	福島県内の災害廃棄物の対応に係る説明会印刷業務及び災害廃棄物安全評価検討会印刷業務	0.9	随意契約	-
5	(有)正陽印刷	福島県内の災害廃棄物の対応に係る説明会印刷業務及び災害廃棄物安全評価検討会印刷業務	0.9	随意契約	-
6	(有)正陽印刷	福島県内の災害廃棄物の対応に係る説明会印刷業務及び災害廃棄物安全評価検討会印刷業務	0.8	随意契約	-
7	(有)正陽印刷	福島県内の災害廃棄物の対応に係る説明会印刷業務及び災害廃棄物安全評価検討会印刷業務	0.8	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)新生社	PFOS含有廃棄物の処理に関する技術的留意事項印刷業務	0.09	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東海大校友会館	災害廃棄物安全評価検討会(第6回、第7回)会議費	0.6	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北九州市	産業廃棄物に係る適正処理状況把握等調査	31	随意契約	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	移動式廃棄物処理施設に係る基準設定検討事業		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成22年度		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 廣木 雅史		
会計区分	一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条第1項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	移動式処理施設排出現場でのリサイクルが可能となり、運搬に係る化石燃料の消費が抑制できることから、そのニーズが強いが、一方で機能的には無制限に移動することができるため、稼働場所周辺の生活環境への影響の審査手法等解決すべき課題が多い。これらの課題を解決し、移動式の廃棄物処理施設を生活環境の保全上支障なく設置できるよう、必要な基準の検討を行うことなどにより、廃棄物のリサイクルや適正処理に大きく資することができる。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	移動式処理施設の現状の把握。 移動式処理施設の課題の抽出。 移動式廃棄物処理施設の基準の設定。 専門的知見を有する者の意見等を聞き、生活環境保全上の支障のおそれなどの課題に対して、適切な生活環境影響調査のあり方、技術上の基準のあり方などの検討を行い、必要な基準の設定をする。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	21	16	11	6	
	執行額	-	9	0				
	執行率(%)	-	45%	0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	移動式廃棄物処理施設の基準策定事業執行状況		成果実績	百万円	-	9	0	65
			達成度	%	-	13.9%	0.0%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・移動式処理施設の許可件数		活動実績 (当初見込み)	件	- (-)	- (0)	0 (0)	0 (0)
単位当たり コスト	成果実績(アウトカム)の達成に必要なコスト(移動式処理施設の実態調査及び課題抽出に要するコスト) 945千円 ※活動実績(アウトプット)については、当該業務の成果が得られた後(基準策定が終了した後)に許可件数実績として得られるもの		算出根拠	※平成22年度 移動式産業廃棄物処理施設の基準策定に係る実態調査 945千円 ※平成23年度 0千円				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		11	6	事業内容の見直しによる人件費等減			
計		11	6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の影響により事業を中止したもの。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度災害対策のためやむを得ず中断したところであるが、24年度に生活環境保全上の支障のおそれ等について専門的知見を有する者から意見を求め、環境影響調査のあり方等の検討を進める計画である。25年度についても、これまでの検討結果を踏まえて移動式廃棄物処理施設に係る基準の設定をするために予算要求する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を精査し、重点化することなどにより、予算額を節減すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	調査に係る人件費等を見直し、概算要求額を減額。		
	補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	95	平成23年行政事業レビュー	122

※平成23年度実績を記入 23年度災害対策のためやむを得ず中断

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
F.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

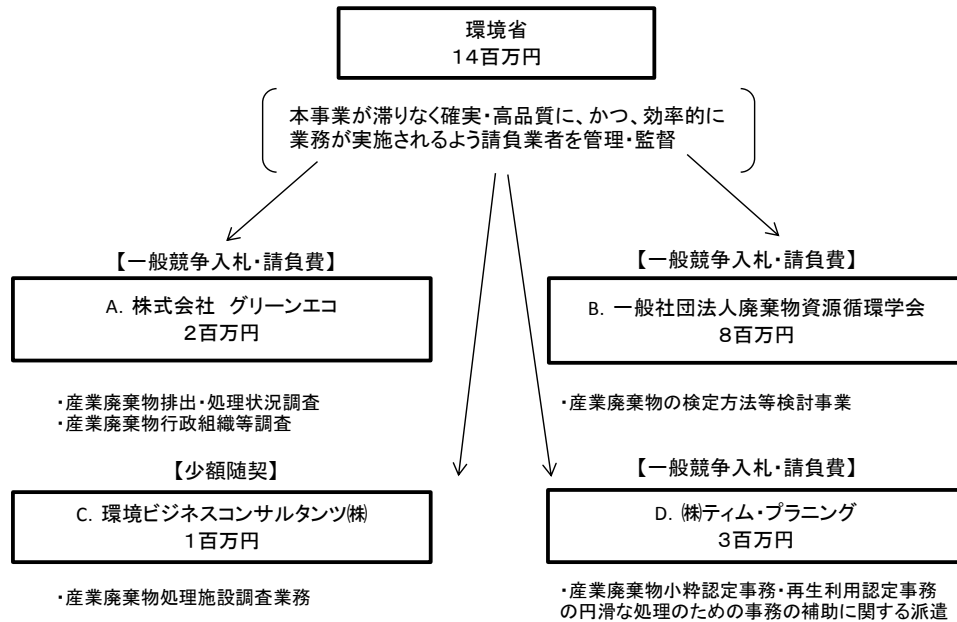
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名		産業廃棄物等処理対策推進費		担当部署	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成2年度		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 廣木雅史		
会計区分		一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第18条(報告徴収)、第19条(立入検査)、第19条の3(改善命令)、第19条の5、第19条の6(措置命令)、第19条の8(生活環境の保全上の支障の除去等の措置)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		産業廃棄物の排出及び処理の実態を把握し統計データを整備するなどして各種施策の効果確認と新たな施策の検討の基礎資料とする。産業廃棄物の検定方法の改正について検討を行い、現状に則した見直しを行うための基礎資料を作成する。廃棄物の再生利用の認定に係る基準を策定するための必要な要件等について調査、検討を行う。環境監視活動や現場での即応体制の強化を図る。広域認定、再生利用認定、無害化処理認定に係る事業者への立入検査等による指導により、効率的な廃棄物処理が確保されることを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		都道府県に対する産廃排出量の実態調査を行いつつ、各種経済指標からの推計等を行い我が国の産廃排出処理の統計データのとりまとめを行うとともに、分析化学や廃棄物処理に関する専門家による検討委員会を設置し、検定方法の改正等について検討を行う。産業廃棄物の不適正処理・不法投棄事案等において、環境大臣の指示を行うにあたって必要となる環境保全上の支障等に関して現場調査を行う。広域認定、再生利用認定、無害化処理認定に係る事業者を対象として、処理施設が認定基準に適合しているか否かを実地にて調査・確認する。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	16	24	22	22	16	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	16	24	22	22	16	
		執行額	5	16	14				
執行率(%)	30%	66%	63%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		B.C産廃の統計調査及び各種調査検討業務のため、定量的な成果目標(活動指標)の設定が困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		A排出量統計データ(61業種×46項目+30廃棄物種×20項目)×47県×2カ年の計320,164データ等のとりまとめ公表、産業廃棄物の検定方法の検討結果のとりまとめ、D広域認定、再生利用認定、無害化処理認定件数、認定に係る事業者への立入検査件数		活動実績(当初見込み)	Aデータ	320,164	320,164	320,164	320,164
単位当たりコスト		A約6円/データ D約77,000円/件		算出根拠	A排出量統計データ(2百万円/32万データ) D認定申請審査及び立入検査(3百万円/(25+14)件)				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		1	1					
	環境保全調査費		21	15					
	計		22	16					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の産廃排出処理の統計データのとりまとめを行うとともに、分析化学や廃棄物処理に関する専門家による検討委員会を設置し、検定方法の改正等について検討等を行うため、国自らが実施するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>請負者における業務の進捗状況を随時把握し、請負者において仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施されている。今後も引き続き、最大限の成果が得られるよう効果的・効率的な執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	支出実績を勘案し、概算要求額を減額。		
	補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	132	平成23年行政事業レビュー	123

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社 グリーンエコ			E.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計			2	計		0
B.一般社団法人廃棄物資源循環学会			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計			8	計		0
C.環境ビジネスコンサルタンツ(株)			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計			1	計		0
D. ㈱ティム・プランニング			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計			3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社グリーンエコ	産業廃棄物排出・処理状況等調査業務	2	9	29%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)廃棄物資源循環学会	産業廃棄物の検定方法等検討業務	8	1	89%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境ビジネスコンサルタンツ(株)	産業廃棄物処理施設状況調査業務	1	随意契約	-

D

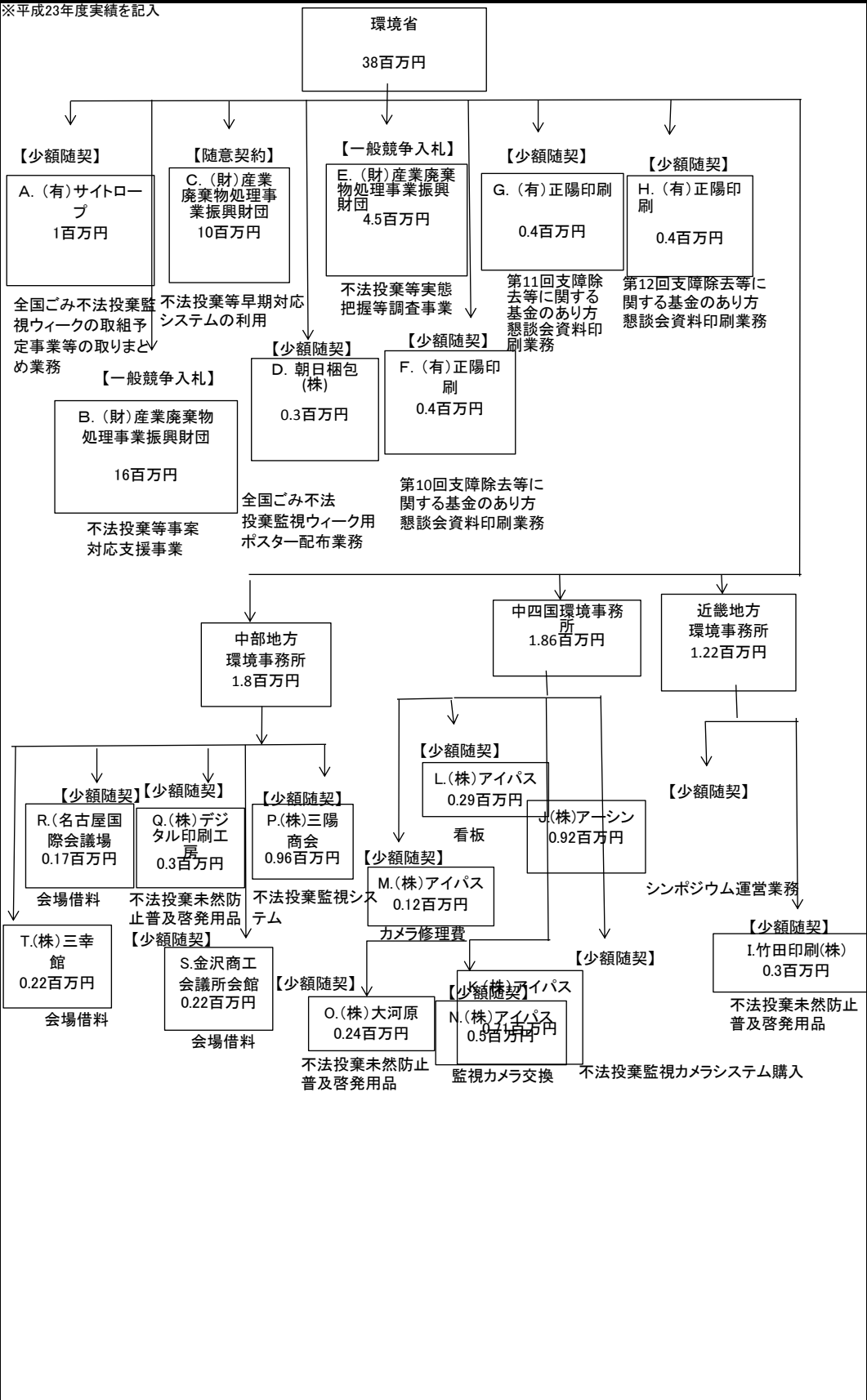
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティム・プランニング	産業廃棄物小粋認定事務・再生利用認定事務の円滑な処理のための事務の補助に関する派遣業務	3	5	63%

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	産業廃棄物適正処理推進費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度		担当課室	適正処理・不法投棄対策室		適正処理・不法投棄対策室長 吉田一博	
会計区分	一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-5 廃棄物の不法投棄の防止等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物処理法第4条第3項及び第4項、第16条、第21条の3並びに第24条の5等		関係する計画、通知等	産廃特措法基本方針-2			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県等における不法投棄等の行為者等に対する責任追及や支障除去等の手法に関する助言等を行うこと ・産業廃棄物の不法投棄等の早期発見・早期対応等の体制整備により未然防止・拡大防止を図ること ・都道府県等において定期継続的な管理や必要に応じた措置を講ずるための仕組みを構築すること等を目的とする。 						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県等における不法投棄等の行為者等に対する責任追及や支障除去等の手法に関する助言等を行う専門家チームの現地への派遣による不法投棄等事案に係る現地調査・支障除去等対策の円滑かつ適正な実施の支援及び各地方環境事務所を拠点とした国の関係機関、都道府県等、市民等と連携した合同の監視パトロールや啓発普及活動等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	61	154	145	58	57
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	61	154	145	58	57
執行額	62	142	38				
執行率(%)	102	89	26				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本予算は継続的に不法投棄等の未然防止対策等を実施するためのものであり、定量的な成果目標を示して実施するものではないため、成果目標を数値で示すことはできない。	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本予算は継続的に不法投棄等の未然防止等対策及び残存事案対策を実施するためのものであり、定量的な成果目標を示して実施するものではないため、活動目標及び活動実績を数値で示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	(—)	(—)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	33	32	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 25			
	産業廃棄物適正処理推進費補助金	25	25				
計	58	57					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	産業廃棄物の不法投棄等の早期発見・早期対応等の体制整備により未然防止・拡大防止等を図るため、国自らが実施する。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	都道府県等における不法投棄等の行為者等に対する責任追及や支障除去等の手法に関する助言等を行う専門家チームの現地への派遣等を行う等産業廃棄物不法投棄等の未然防止等に努めることが出来、今後とも必要な事業であると考える。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>産廃特措法についてはその期限が平成24年度末となっており、その期限を10年間延長する旨の改正法が平成24年8月10日に成立した。また、廃棄物処理法に基づく基金による支援についても、産業界からの理解と協力が必要となっていること等から、引き続き、残存事業への今後の対応の在り方や支障等がある事業に対する今後の財政的支援の在り方について、検討を進めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を精査し、重点化することなどにより、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	ワークショップ開催箇所の見直し、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	141	平成23年行政事業レビュー	124

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(有)サイトローブ			I.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	全国ごみ不法投棄監視ウィークの取組予定事業等の取りまとめ業務	1			
計		1	計		0
B.(財)産業廃棄物処理事業振興財団			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	不法投棄等事案対応支援事業費	16			
計		16	計		0
C.(財)産業廃棄物処理事業振興財団			K.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	不法投棄等早期対応システムの利用	10			
計		10	計		0.00
D.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.00
E.(株)産業廃棄物処理事業振興財団			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	不法投棄等実態把握等調査事業費	4.5			
計		4.5	計		0.00
F.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.00
G.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
H.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.00

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

※本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)サイトロープ	全国ごみ不法投棄監視ウィークの取組予定事業等の取りまとめ	1	-	-

B.

1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	不法投棄等事案対応支援事業を実施する。	16	1	99%
---	------------------	---------------------	----	---	-----

C.

1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	不法投棄等早期対応システムの利用費	10	-	-
---	------------------	-------------------	----	---	---

D.

1	朝日梱包(株)	全国ごみ不法投棄監視ウィーク用ポスター配布業務	0.3	-	-
---	---------	-------------------------	-----	---	---

E.

1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	不法投棄の実績等の調査	4.5	1	74%
---	------------------	-------------	-----	---	-----

F.

1	(有)正陽印刷	第10回支障除去等に関する基金のあり方懇談会資料印刷業務	0.4	-	-
---	---------	------------------------------	-----	---	---

G.

1	(有)正陽印刷	第11回支障除去等に関する基金のあり方懇談会資料印刷業務	0.4	-	-
---	---------	------------------------------	-----	---	---

H.

1	(有)正陽印刷	第12回支障除去等に関する基金のあり方懇談会資料印刷業務	0.4	-	-
---	---------	------------------------------	-----	---	---

I.

1	竹田印刷(株)	不法投棄未然防止普及啓発用品	0.3	-	-
---	---------	----------------	-----	---	---

J.

1	(株)アーシン	シンポジウム運営業務	0.92	-	-
---	---------	------------	------	---	---

K.

1	(株)アイパス	不法投棄監視カメラシステム購入	0.71	-	-
---	---------	-----------------	------	---	---

L.

1	(株)アイパス	看板	0.29	-	-
---	---------	----	------	---	---

M.

1	(株)アイパス	カメラ修理費	0.12	-	-
---	---------	--------	------	---	---

N.

1	(株)アイパス	監視カメラ交換業務	0.5	-	-
---	---------	-----------	-----	---	---

O.

1	(株)大河原	不法投棄未然防止普及啓発用品	0.24	-	-
---	--------	----------------	------	---	---

P.

1	(株)三陽商会	不法投棄監視システム構築	0.96	-	-
---	---------	--------------	------	---	---

Q.

1	(株)デジタル印刷工房	不法投棄未然防止普及啓発用品	0.3	-	-
---	-------------	----------------	-----	---	---

R.

1	名古屋国際会議場	会場借料	0.17	-	-
---	----------	------	------	---	---

S.

1	金沢商工会議所会館	会場借料	0.22	-	-
---	-----------	------	------	---	---

T.

1	(株)三幸館	会場借料	0.22	-	-
---	--------	------	------	---	---

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	産業廃棄物処理業優良化推進事業費	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	産業廃棄物課	産業廃棄物課長 廣木雅史				
会計区分	一般会計	施策名	4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第14条第5項(産業廃棄物処理業)等	関係する計画、通知等	企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針(平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成19年7月の犯罪対策閣僚会議で了承された「企業指針」の産業廃棄物処理業界における認知度は十分とは言えず、また、暴力団等の不当介入は未だに見られることから、産業廃棄物処理業界に介入する暴力団等反社会的勢力を徹底的に排除し、その資金源を絶つとともに、健全かつクリーンな産業廃棄物処理業界の構築を目指すことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>犯罪対策閣僚会議における「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」を踏まえ、環境省においては、これまで、「暴力団の不当要求等介入事例集」を作成・配布するなど、「企業指針」の普及啓発、事例の効果的活用を促進し、平成22年度から当該講習会を開催しているところである。</p> <p>平成23年度には、産業廃棄物の処理業者及び行政担当者等を対象に、「企業指針」の普及啓発及び現場対応能力の向上を図るため、民事暴力対策担当弁護士及び警察庁暴力団排除対策官による暴力団排除対策のための講習会を3回(横浜、名古屋、広島)、174人に対して開催し、24年度も3回(仙台、金沢、高松)開催予定である。</p> <p>本事業は、平成22年12月開催の犯罪対策閣僚会議において、「企業指針」の更なる普及啓発をはじめとする企業活動からの暴力団排除について、迅速かつ適切に実施するとされ、また、全ての都道府県で暴力団排除条例が施行されるなど暴力団は排除の機運が高まっていることを受け、講習会を継続的に開催して産業廃棄物処理業界からの暴力団排除気運をさらに高め、その徹底的な排除による健全かつクリーンな産業廃棄物処理業界の構築を図るものである。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	33	6	5	4	
		補正予算	—	0	0	0		
		繰越し等	—	0	0	0		
		計	—	33	6	5	4	
	執行額	—	34	1				
執行率(%)	—	103%	15%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	企業指針の認知と実践及び暴力団排除については、100%達成が究極の目標となるが、定量的に表見するものではないことから、成果実績として定量化することになじまない。		成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	講習会開催数・参加者数		活動実績(当初見込み)	回・人		3回 計171人 (3回 計300人)	3回 計174人 (3回 計300人)	— (3回 計300人)
単位当たりコスト	277,000円	算出根拠		単位当たりコスト= 830,000円(執行額) / 3回(講習会開催数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	5	4					
	計	5	4					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年12月開催の犯罪対策閣僚会議において、政府の取組として関係業界に対する「企業指針」の更なる普及啓発をはじめとする企業活動からの暴力団排除について、迅速かつ適切に実施するとされた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により競争性を確保するとともに、コスト削減に配慮し、減額措置を講じた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	廃棄物処理法に暴力団排除条項が規定されるなど、法を所管する環境省として暴力団対策には先進的に取り組んでおり、優良な産廃処理業者を育成する上においても講習会開催に大きな意義がある。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>産業廃棄物処理業界は、暴力団等反社会的勢力にとって有力な資金源と目され、業界に深く浸透しようとする巧妙かつ活発な動きが想定されているところである。このような情勢の中、平成22年12月に開催された犯罪対策閣僚会議において、政府の取組として関係業界に対する「企業指針」の更なる普及啓発をはじめとする企業活動からの暴力団排除について、迅速かつ適切に実施するとされたことを踏まえ、今後とも、継続的に講習会を開催して産業廃棄物処理業界からの暴力団排除気運をさらに高め、その徹底的な排除による健全かつクリーンな産業廃棄物処理業界の構築を図る必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	支出状況を勘案し、概算要求額を減額。		
	補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	134,138	平成23年行政事業レビュー	125

環境省
1百万円

本事業が滞りなく確実かつ効果的に実施され、
実効が上がるよう請負者を管理・監督



【一般競争入札】

A. (株)サティスファクトリー
インターナショナル
1百万円

- ①産業廃棄物の処理業者及び行政担当者を対象とした暴力団排除対策に係る講演会を開催
- ②「暴力団等反社会的勢力からの不当介入事例集」を作成

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. (株) サティスファクトリーインターナショナル			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サティスファクトリーインターナショナル	暴力団排除対策講演会の開催等	1	11	15%

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始 平成24年度終了		担当課室	産業廃棄物課		廣木 雅史		
会計区分	一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	循環型社会の構築のためには、いわゆる静脈産業である廃棄物処理業者の育成が不可欠であるが、景気後退による事業量の減少や排出事業者による産業廃棄物の発生抑制の進展等により、処理委託される産業廃棄物の量が大幅に減少し、健全な経営を行うことが難しい状況である。このため、産業廃棄物処理業の実態を正確に把握した上で、産業廃棄物処理業者の事業経営の多角化等を促し、経営基盤を健全化・安定化することにより、我が国における持続的な適正処理体制を確保するものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	多様な産業廃棄物処理業の経営及び業務内容等実態を把握するための調査を実施するとともに、産業廃棄物処理業者が有している情報網、人材網、専門知識等の強みを最大限に活用し、特に中小零細の排出事業者に対して減量に資するコンサルティング・サポート事業を行うなどの経営多角化等の経営基盤安定化に向けた施策の検討等を行うとともに、未利用循環資源の資源化に向けた先進的な取組などを広く普及するなどして、産業廃棄物処理業者の経営基盤の健全化、安定化に向けた支援を行う。また、温暖化対策への取り組みが経営上の付加価値となるよう、温暖化対策に取り組む事業者が適切に評価され排出事業者には選ばれる仕組みや温室効果ガス排出削減にかかる事業による収益増加の可能性について検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	34	13	9	—	
		繰越し等	—	0	0	0	—	
		計	—	34	13	9	—	
	執行額	—	27	7				
	執行率 (%)	—	79%	54%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	成果目標 産廃処理業の実態把握調査の実施。産廃の経済的影響評価、適正処理推進に向けた情報発信、温暖化への取組等経営健全化に向けた施策検討等による経営安定化・振興対策の業務のため、定量的な成果目標の設定は困難。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	●産業廃棄物処理業実態調査 全国の産業廃棄物処理業者に体し抽出調査を実施し、情報を収集した(調査票配布数15,000、回収数7,600)。		活動実績 (当初見込み)		5	2	—	
単位当たり コスト	●産業廃棄物処理業実態調査(6百万/7600件)=790円/件 ●産業廃棄物処理業実態調査に向けた母集団名簿作成(1百万/1報告)		算出根拠					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	9	—					
	計	9	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・ 予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国における持続的な産業廃棄物適正処理体制を確保するため、国が実施する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。 また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	産廃処理業の経営安定化及び産廃業の温暖化対策推進のために必要となる調査分析を十分行えた。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	2件の事業を実施。少額随意契約を除き、最低価格落札方式による競争性のある契約で相手方を選定。産廃処理業の経営安定化及び産廃業の温暖化対策推進のために必要となる調査分析を十分行えたところである。 平成24年度においては、産廃処理業の経営基盤安定化に向けた支援方策を検討しとりまとめる予定。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃 止	当初の目的を達成するため、事業終了。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	126

※平成23年度実績を記入

【一般競争入札】

A. 加藤商事株式会社
6百万円

産廃処理業許可情報の収集を実施

環境省
7百万円

（本事業が滞りなく確実・高品質に、
かつ、効率的に業務が実施される
よう請負業者を管理・監督）

【少額随契】

B. (株)数理研究所
1百万円

産廃処理業実態調査に向けた事業者

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

A.加藤商事株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		6	計		0
B.(株)数理研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	加藤商事株式会社	産業廃棄物処理業実態調査	6	5	42%

B.

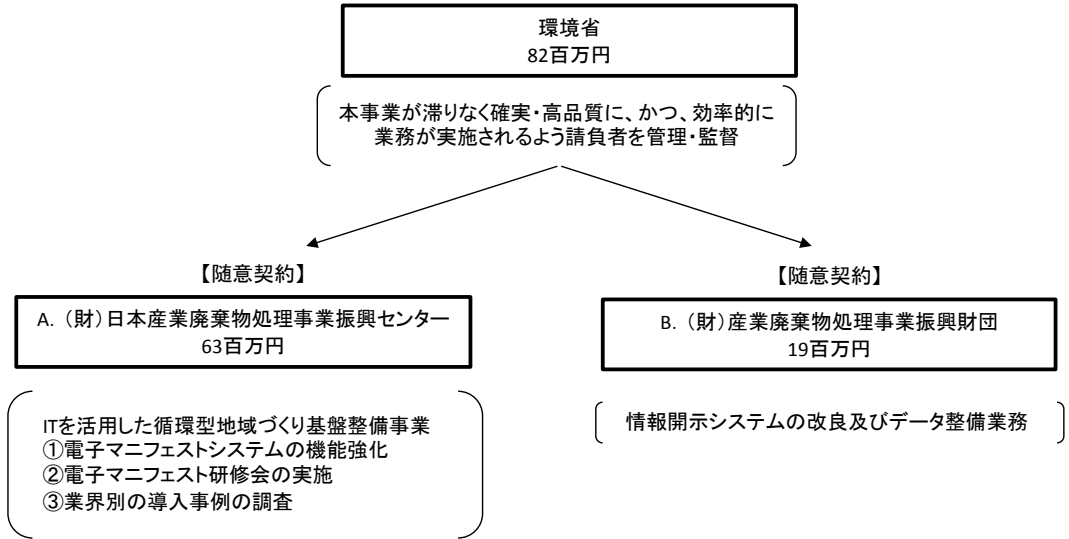
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理研究所	産業廃棄物処理業実態調査のための母集団名簿作成	1	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 廣木雅史		
会計区分	一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第12条の5(電子情報処理組織の使用)等		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	排出事業者・収集運搬業者・処分業者にとって情報管理の合理化につながるのと同時に、偽造がしにくく、不法投棄等の不適正処理の防止に資する電子マニフェストの普及を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①電子マニフェストシステムの機能強化: 利用者の利便性を向上させ、安定・安全・信頼性のあるシステムを構築。 ②電子マニフェスト研修会の実施: 都道府県・政令市との連携により、ブロック別・業界別に効果的な研修会を実施。 ③業界別の導入事例の調査: 加入促進策の検討に資するため、加入者への実態調査を実施。 ④電子マニフェスト普及・広報: ガイドブック等を作成・配布。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度要求	
		修正予算	159	154	96	72	50	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	159	154	96	72	50	
	執行額		158	120	82			
	執行率 (%)		99%	78%	86%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	電子マニフェストの利用割合			%	19%	24%	25%	50%
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	システムの機能強化、事例発表会の実施などにより電子マニフェストの普及拡大を図っているため、数値化は困難							() ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	72	50	システム設計費、外注費に係る人件費等を見直し				
	計	72	50					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不法投棄等の不適正処理の防止に資する電子manifestの普及を促進するため、国が事業を実施する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者に費途使途について確認を行いつつ事業を実施した。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	電子manifestシステムの機能強化やガイドブック等を作成・配布するなど、利用者の利便性を向上させ、安定・安全・信頼性のあるシステムの構築に努めた。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	電子manifestの利用割合が平成23年度で25%となっており、更なる電子manifestの普及拡大を図る必要がある。排出事業者や処理業者等に対する電子manifestの説明会の開催や、システムの利便性の向上等、一層の普及拡大のための各種事業が適切に実施されるよう、重点的・効果的な予算の執行・業務の実施を図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	成果実績の推移から費用対効果が薄く、事業内容の抜本的見直しが必要。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	システム設計費、外注費等を見直し、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	135	平成23年行政事業レビュー	127

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)日本産業廃棄物処理事業振興センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	システム機能構築	47			
人件費	システム機能強化・普及啓発業務 239人日	9			
消費税		3			
一般管理費		2			
借料及び損料	研修会会場借料	1			
旅費	研修会講師・事務局旅費 23人	1			
計		63	計		0
B.(財)産業廃棄物処理事業振興財団			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム改良・データ整備業務 195人日+323時間	9			
外注費	システム改良	8			
一般管理費		1			
消費税		1			
計		19	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本産業廃棄物処理事業振興センター	システム機能強化・普及啓発事業	63	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	システム改良・データ整備業務	19	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業	担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	産業廃棄物課	課長 廣木 雅史				
会計区分	一般会計	施策名	4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第15条の4の4	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人の健康又は生活環境に係る被害を生じるおそれのある石綿を含む廃棄物について高度な技術による無害化処理を促進するため、平成18年に廃棄物処理法の一部改正し、石綿無害化処理に係る大臣認定制度を創設。高度な無害化処理技術を有する事業者からの申請に基づき、個別に審査し、認定することにより石綿含有廃棄物の適正かつ円滑な処理を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	石綿廃棄物に係る無害化処理認定申請の審査及び新たな無害化処理技術に係る評価・検討を行うに当たり、廃棄物処理、石綿、環境影響評価、化学分析等の各分野に関し専門的知識を有する学識経験者等からの意見を聴取するため、「石綿廃棄物の無害化処理に係る技術等審査委員会」を設置した。 また、石綿廃棄物無害化処理認定申請があった内容について、無害化処理の内容の基準、無害化処理を行い又は行おうとする者の基準(申請者が当該申請に係る無害化処理を適確に、かつ、継続して行うに足る経理的基礎を有するか否かの審査を含む。)及び無害化処理の用に供する施設の基準への適合状況について評価を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	12	12	12	8	7	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	12	12	12	8	7	
	執行額	12	8	12				
執行率 (%)	99%	71%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	高度な技術による大臣認定制度の円滑な施行を図るため、無害化処理技術の評価・検討及び審査に関し、申請の審査及び各種無害化処理技術の評価・検討に資する。		成果実績	者	1	2	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事前相談会開催 2件		活動実績 (当初見込み)	回	8	6	2	—
単位当たりコスト	●本審査・事前相談会開催等 (600万円/1件平均)		算出根拠	12百万円÷2件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2	0.2	人件費等を見直し				
	環境保全調査費	8	7					
	計	8	7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	石綿含有廃棄物の適正かつ円滑な処理を実現するため、国が事業を実施するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	廃棄物処理、石綿、環境影響評価、化学分析等の各分野に関し専門的知識を有する学識経験者等からの意見を聴取するため、「石綿廃棄物の無害化処理に係る技術等審査委員会」を設置し、現地調査の実施や新たな処理技術に関する知見の収集等も行うことが出来た。申請の増加に対応するためにも今後とも必要な事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	石綿無害化処理認定の申請は今後増加することが予想されるとともに、新たな処理技術に係る相談も増加している。また、申請書の審査に当たっては、経理的基礎等会計処理に係る専門的知識が必要であり、申請に対して正確かつ迅速に事務処理を行うためには、今まで以上に効率的な技術等審査委員会の運営が必要となる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容の精査を行い予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	申請内容審査等に係る人件費等を見直し、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	136	平成23年行政事業レビュー	128

※平成23年度実績を記入

環境省
12百万円



【一般競争入札】

A.(財)産業廃棄物処理事業振興財団
12百万円

- ① 技術等審査委員会の設置及び運営
- ② 現地調査の実施
- ③ 新たな処理技術に関する知見の収集
- ④ 申請内容と委員会審査内容の整合性
評価

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(財)産業廃棄物処理事業振興財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

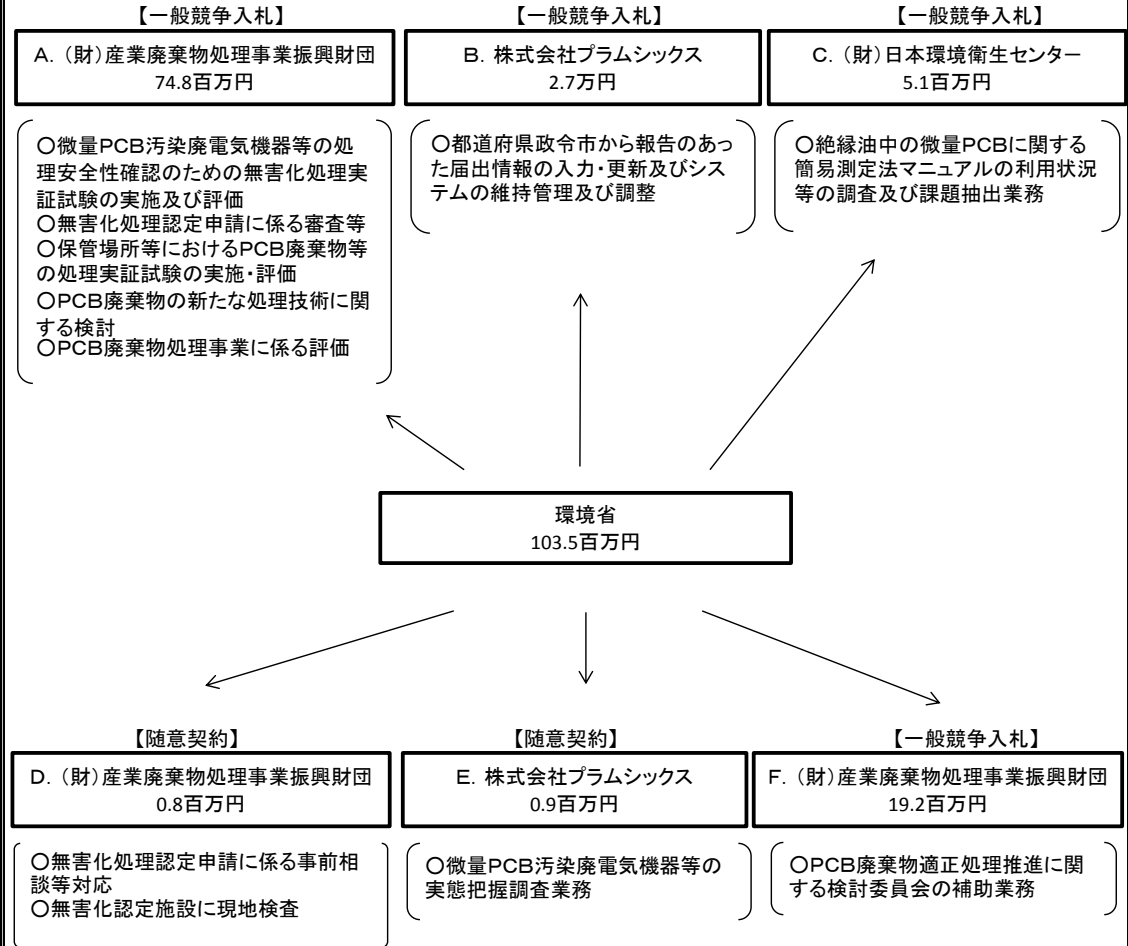
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	石綿廃棄物無害化処理認定及び技術検討業務	12	1	99%

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	PCB廃棄物適正処理対策推進事業		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成13年度		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 廣木 雅史			
会計区分	一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第5条及び第8条等		関係する計画、通知等	PCB廃棄物処理基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>○微量PCB汚染廃電気機器等について、処理の安全性確認のための実証及び無害化処理認定等により、その効率的かつ確実な処理体制の構築を図る。</p> <p>○大きさや漏洩等の制約により処理が困難なPCB廃棄物について、実態把握・処理実証を踏まえ、円滑なその処理の推進を図る。</p> <p>○PCB特別措置法に基づく全国のPCB廃棄物の保管等の状況に関する適切な把握等により、PCB廃棄物の円滑かつ確実な処理の推進のための情報としての活用を図る。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○微量PCB汚染廃電気機器等について、各種設定条件において安全かつ確実な処理が行えることを確認するための処理実証試験の実施・評価を行う。</p> <p>○廃棄物処理法に基づく無害化処理に係る認定申請に係る審査等を実施する。</p> <p>○絶縁油中の微量PCBを短時間かつ低廉な費用で測定できる方法(簡易測定法)の評価等を行う。</p> <p>○処理が困難なPCB廃棄物について、全国における実態把握調査、効果的な処理方策検討のための実証の実施・評価を行う。</p> <p>○PCB特別措置法に基づくPCB廃棄物届出データについて、都道府県及び政令市から報告のあった届出情報の入力・更新及びシステムの維持管理及び調整を行う。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	28	107	97	114	146		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	28	107	97	114	146			
	執行額	25	99	104					
執行率(%)	89%	93%	107%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(28年度)		
	PCB廃棄物(高圧トランス等)全体累積処理台数			件	58,364	88,765	120,177	329,500	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	処理実証試験評価数			回	7 (7)	6 (4)	9 (10)	— (8)	
単位当たりコスト	処理実証試験評価1件当たりの金額 (3,374千円/件)		算出根拠	※平成23年度 処理実証評価に係る予算額(30,366千円) /処理実証試験評価数(9件)=3,374千円					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	114	146						
	計	114	146						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	PCB廃棄物の円滑かつ確実な処理の推進のため、国が事業を実施する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	請負者において仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施され、当初想定された成果が得られた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>請負者における業務の進捗状況を随時把握し、請負者において仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施され、当初想定された成果が得られたことを確認しており、事業実施状況の把握は適切に行っている。今後も引き続き、最大限の成果が得られるよう効果的・効率的な執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を重点化することなどにより、予算額を節減すべき。</p>		
	<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
一部改善	<p>一部事業を廃止及び一部事業の借入料等を削減。</p>		
	<p>補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	137,145	平成23年行政事業レビュー	129

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(財)産業廃棄物処理事業振興財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		74.8	計		0
B.株式会社プラムシックス			F.(財)産業廃棄物処理事業振興財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		2.7	計		19.2
C.(財)日本環境衛生センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		5.1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	産業廃棄物処理事業振興財団	微量PCB汚染廃電気機器等の処理安全性確認のための無害化処理実証試験の実施及び評価、無害化処理認定申請に係る審査等、保管場所等におけるPCB廃棄物等の処理実証試験の実施・評価、PCB廃棄物の新たな処理技術に関する検討、PCB廃棄物処理事業に係る評価	74.8	1	96.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社プラムシックス	都道府県政令市から報告のあった届出情報の入力・更新及びシステムの維持管理及び調整	2.7	2	68.3

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本環境衛生センター	絶縁油中の微量PCBに関する簡易測定法マニュアルの利用状況等の調査及び課題抽出業務	5.1	2	98.9

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	産業廃棄物処理事業振興財団	無害化処理認定申請に係る事前相談等対応、無害化認定施設に現地検査	0.8	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社プラムシックス	微量PCB汚染廃電気機器等の実態把握調査業務	0.9	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	産業廃棄物処理事業振興財団	PCB廃棄物適正処理推進に関する検討委員会の補助業務	19.2	2	92.8

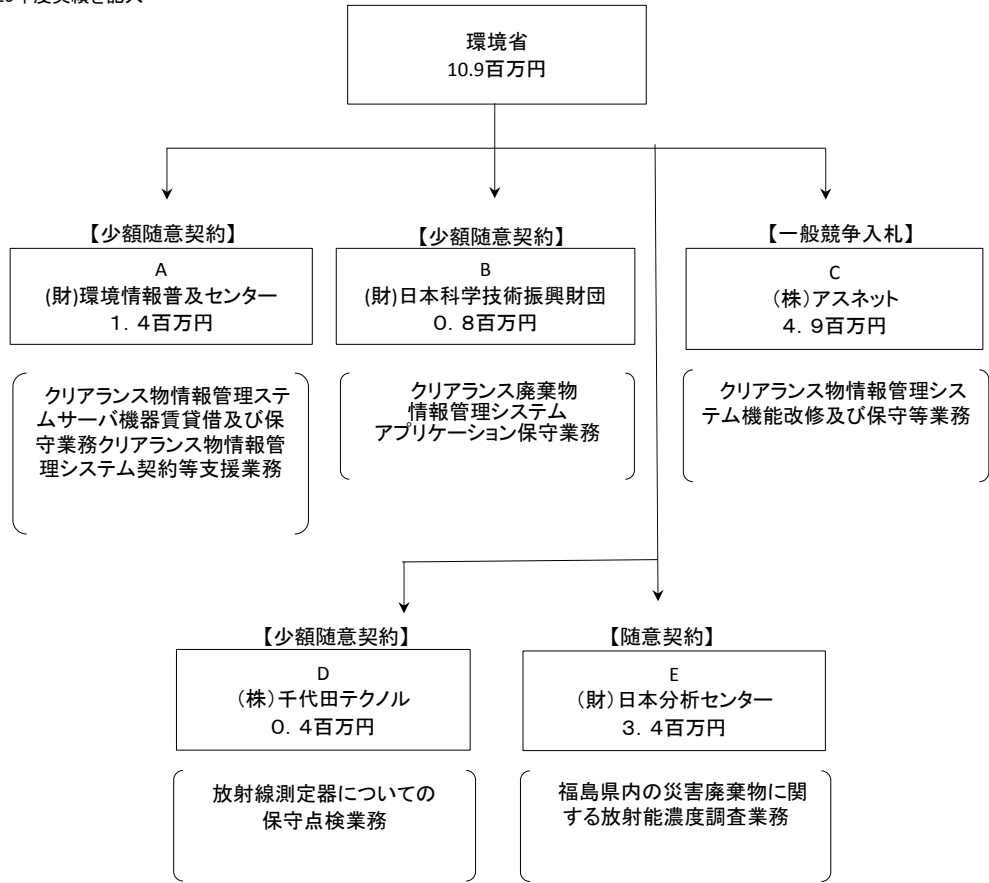
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	クリアランス廃棄物対策関連経費	担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度から	担当課室	適正処理・不法投棄対策室	適正処理・不法投棄対策室長 吉田一博				
会計区分	一般会計	施策名	4-5 廃棄物の不法投棄の防止等					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	原子炉等規制法第72条の2の2 放射線障害防止法第48条の2	関係する計 画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	クリアランス制度の導入にあたり、本制度の厳格な運用を行うとともに、万一の事態にも対応できるようクリアランスされた廃棄物等のトレーサビリティを確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	原子炉等規制法及び放射線障害防止法に基づき排出されるクリアランス物のトレーサビリティを確保するための管理システムを運用等するとともに、地方環境事務所による立入検査の実施及びそれに伴う知識の習得・放射線測定機器の点検整備を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	9	18	20	9	2	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	9	18	20	9	2	
	執行額	10	7	11				
執行率(%)	118	39	55					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)
	クリアランス物のトレーサビリティが確保できていない事案件数		成果実績	件	0	0	0	0
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	クリアランス物排出件数		活動実績 (当初見込み)	件	0	1 (1)	3	— 1
			算出根拠	単位当たりコスト = 執行額 / 排出件数				
単位当たり コスト	(3.7百万円/排出件数)							
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	9	2	システム改修費及び機器改修費分減額				
	計	9	2					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	クリアランス物の処理に当たっては、クリアランス制度導入の前提とすべき社会的受容が必ずしも十分でない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	クリアランス物の排出件数が少ないが、放射線障害防止法改正によって、将来件数が急増する可能性がある。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>クリアランス廃棄物情報管理システムは、平成23年度に4年間の契約期間で一般競争入札による調達とし、調達の公平性・透明性を高めた。平成24年度は保守点検業務を計上している。また、危機管理マニュアルの作成・運用等を平成23年度限りで廃止した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	支出状況を勘案し、概算要求額を減額。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	139	平成23年行政事業レビュー	130

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(財)環境情報普及センター			E.(財)日本分析センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システムサーバ機器等賃貸借及び保守業務	0.9	雑務役費	福島県内の災害廃棄物に関する放射能濃度調査業務	3.4
雑役務費	情報管理システム契約等支援業務	0.5			
計		1.4	計		3.4
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
C.(株)アスネット			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム機能改修及び保守等業務	4.9			
計		4.9	計		0.0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

※本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができ

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	クリアランス物情報管理システムサーバ機器等賃貸借及び保守業務 クリアランス物情報管理システム契約等支援業務	1.4	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本科学技術振興財団	クリアランス物情報管理システムアプリケーション保守等業務	0.8	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アスネット	クリアランス物情報管理システム機能改修及び保守等業務	4.9	8	64%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千代田テクノル	放射線測定器についての保守点検業務	0.4	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本分析センター	福島県内の災害廃棄物に関する放射能濃度調査業務	3.4	-	-

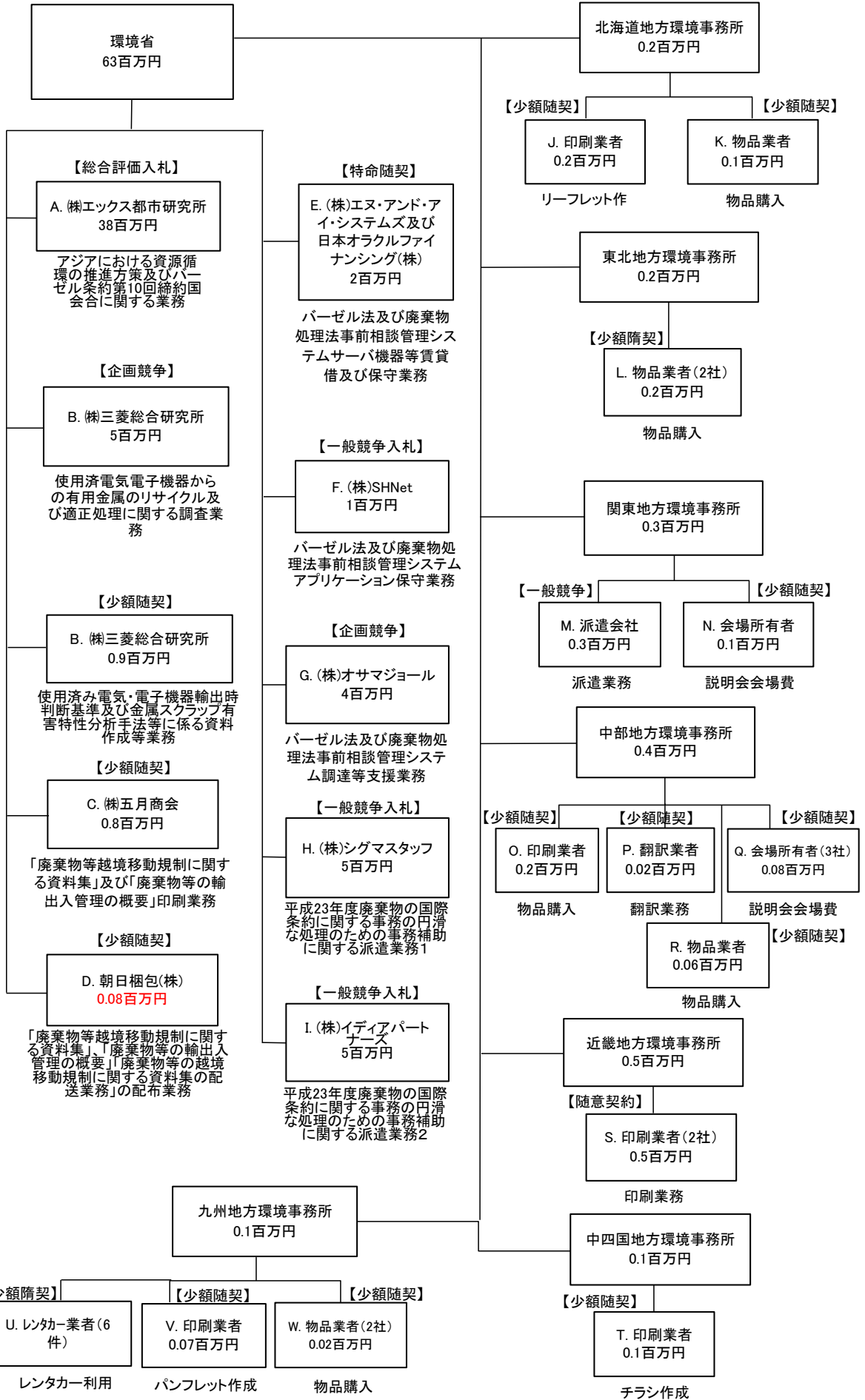
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	適正処理・不法投棄対策室		適正処理・不法投棄対策室長 吉田 一博			
会計区分	一般会計		施策名	4-5 廃棄物の不法投棄の防止等					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	◎特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(第4条、第8条) ◎廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第10条第1項、第15条の4の7、第15条の4の5)		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外のバーゼル条約の実施体制を強化し、有害廃棄物等の不正輸出入の防止及び環境上適正な処理を推進する。このため、バーゼル条約に基づく国内法を厳格に実施するとともに、国際資源循環に資する環境上適正な有害廃棄物等の輸出入管理方を展開する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	バーゼル条約に基づく、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(バーゼル法)及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)の厳格な施行を行うため、輸出入事業者等への法規制に関する周知徹底を行うとともに、国際資源循環に資する環境上適正な有害廃棄物等の輸出入管理方をとりまとめるため、アジアを中心とした海外での循環資源の流通実態に関する調査及びバーゼル法の適切な運用に関する検討等を行った。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予 算 の 状 況	当初予算	77	76	69	58	47		
		補正予算	0	0	0				
		繰越し等	0	0	0				
		計	77	76	69	58	47		
	執行額	67	69	63					
	執行率(%)	87	91	0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム) ※実績は暦年で集計	成果指標			単位	21年	22年	23年	目標値 (年度)	
	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律に基づく輸出承認件数	成果実績	件	71	57	50	-		
		達成度	%	-	-	-			
	成果指標			単位	21年	22年	23年	目標値 (年度)	
	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律に基づく輸入承認件数	成果実績	件	40	46	44	-		
		達成度	%	-	-	-			
	成果指標			単位	21年	22年	23年	目標値 (年度)	
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく輸出確認件数	成果実績	件	27	30	26	-		
		達成度	%	-	-	-			
	成果指標			単位	21年	22年	23年	目標値 (年度)	
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく輸入許可件数	成果実績	件	18	11	9	-		
		達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	地方環境事務所における事前相談件数	活動実績	件	1,824	2,188	1,755	-		
		(当初見込み)		-	-	-	-		
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
バーゼル法等説明会(全国各地域毎開催)	活動実績	カ所	10	9	12	10			
	(当初見込み)		-	-	-	-			
単位当たりコスト	(約560円/事前相談1件あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=事前相談に係る費用の合計/事前相談件数					
単位当たりコスト	(約13,900円/バーゼル法等説明会1カ所あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=バーゼル法等説明会に係る費用の合計/説明会開催数					

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	環境保全調査費	58	47	人件費等を見直し
	計	58	47	
事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		バーゼル条約に基づく国内法を厳格に実施するとともに、国際資源循環に資する環境上適正な有害廃棄物等の輸出入管理方を展開するため、国が事業を実施する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		バーゼル条約第10回締約国会議の開催や地方環境事務所における事前相談、バーゼル法等説明会等を円滑に実施することが出来、今後とも引き続き行っていくことが必要であると考えている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>○平成23年10月に開催されたバーゼル条約第10回締約国会議における議論を受け、平成24年度は、有害廃棄物等の環境上適正な管理に関する基準の策定のための検討を行う。</p> <p>○有害廃棄物等の不法輸出入を防止及び国際資源循環のため、平成23年度に引き続き、平成24年度は、我が国からの使用済み電気・電子機器等の不適正輸出、海外における不適正処理の実態を調査するとともに、バーゼル法及び廃棄物処理法の適切な運用のための検討を行い、中古品判断基準の策定等による規制対象の明確化等の輸出入管理方策を取りまとめる。</p>			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	<p>事業内容を精査し、重点化することなどにより、予算額を節減すべき。 地方環境事務所計上予算は、本省計上予算の一部として統合し、効率的な事業実施に努めるべき。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減	<p>調査及び検討に係る人件費等を見直し、概算要求額を減額。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	140	平成23年行政事業レビュー	131	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位: 百万円)



A. (株)エックス都市研究所			E. (株)エヌ・アンド・アイ・システムズ及び日本オラクルファイナンス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	アジアにおける資源循環の推進方策及びバーゼル条約第10回締約国会合に関する業務	38	雑役務費	バーゼル法及び廃棄物処理法事前相談管理システムサーバ機器等賃貸借及び保守業務	2
計		38	計		2
B. (株)三菱総合研究所			F. (株)SHNet		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	使用済電気電子機器の輸出実態調査及び不適正輸出防止のための検討業務	5	雑役務費	バーゼル法及び廃棄物処理法事前相談管理システムアプリケーション保守業務	1
計		5	計		1
G. (株)オサマジョール			H. (株)シグマスタッフ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	バーゼル法及び廃棄物処理法事前相談管理システム調達支援業務	4	雑役務費	平成23年度廃棄物の国際条約に関する事務の円滑な処理のための事務補助に関する派遣業務その1	5
計		4	計		5
I. (株)イディアパートナーズ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成23年度廃棄物の国際条約に関する事務の円滑な処理のための事務補助に関する派遣業務その2	5			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	アジアにおける資源循環の推進方策及びバーゼル条約第10回締約国会合に関する業務	38	1	93

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	使用済電気電子機器の輸出実態調査及び不適正輸出防止のための検討業務	5	3	-
2	(株)三菱総合研究所	使用済み電気・電子機器輸出時判断基準及び金属スクラップ有害特性分析手法等に係る資料作成等業務	0.9	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	「廃棄物等越境移動規制に関する資料集」及び「廃棄物等の輸出入管理の概要」印刷業務	0.8	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日梱包(株)	「廃棄物等越境移動規制に関する資料集」、「廃棄物等の輸出入管理の概要」及び「廃棄物等の越境移動規制に関する資料集の配送業務」の配布業務	0.08	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ及び日本オラクルファイナンス(株)(三者契約)	バーゼル法及び廃棄物処理事前相談管理システムサーバ機器等賃貸及び保守業務	2	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SHNet	バーゼル法及び廃棄物処理事前相談管理システムアプリケーション保守業務	1	3	61

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オサマジョール	バーゼル法及び廃棄物処理事前相談管理システム調達等支援業務	4	1	96

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	平成23年度廃棄物の国際条約に関する事務の円滑な処理のための事務補助に関する派遣業務その1	5	1	98

I

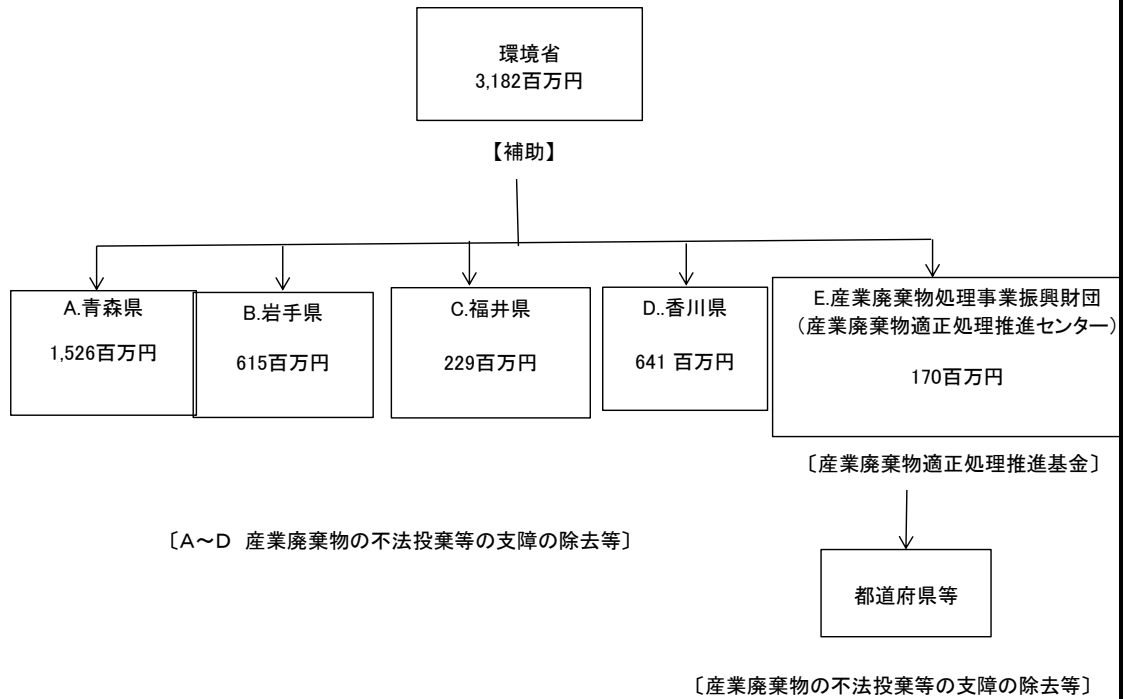
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イディアパートナーズ	平成23年度廃棄物の国際条約に関する事務の円滑な処理のための事務補助に関する派遣業務その2	5	1	96

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	担当部局	廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度	担当課室	適正処理・不法投棄対策室	適正処理・不法投棄対策室長 吉田一博			
会計区分	一般会計	施策名	4-5 廃棄物・リサイクル対策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第13条の15) ・特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法(第5条)	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現に生活環境保全上の支障又はそのおそれがある不法投棄等事案であって、行為者等が不明等であるために都道府県等がやむを得ず行政代執行を行う場合に、当該都道府県等が実施する生活環境保全上の支障の除去等の措置を支援すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成9年の廃棄物処理法改正により、「産業廃棄物適正処理推進センター」に基金を設け、産業界からの出えんを求め、生活環境保全上の支障又はそのおそれがある事案であって、行為者等が不明又は無資力等であるために都道府県等が行政代執行を行う場合に、支障除去等の事業を自ら行う必要のある都道府県等に対する支援制度を創設。本事業はこのような不法投棄等による支障の除去等の措置の円滑な実施のために、この基金の造成に必要な経費を補助。(定額補助) 平成9年の廃棄物処理法改正の施行日前から不適正な行為のあった不法投棄等事案について、支障の除去等の措置を行う必要のある都道府県等を支援するために、平成15年に「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」が策定された。本事業は、本法に基づき、行為者等が不明又は無資力等により、代執行で支障の除去等の措置を行う都道府県等に対し必要な経費を補助。(1/3または1/2)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	3,670	3,670	3,670	170	4,909
		補正予算	0	0	4,200	0	
		繰越し等	0	0	-4,688	4,814	
		計	3,670	3,670	3,182	4,984	4,909
	執行額		3,670	3,544	3,182		
執行率(%)		100	97	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	生活環境保全上の支障等は数値化できないため、その除去についても数値化することは困難であるため、成果目標を数値で示すことはできない。	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	生活環境保全上の支障等は数値化できないため、その除去についても数値化することは困難であるため、活動指標及び活動実績を数値で示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	(—) (—)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	産業廃棄物適正処理推進費補助金	170	4,909	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 4,739			
	計	170	4,909				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不法投棄等による支障の除去等の措置の円滑な実施のために、基金の造成に必要な経費等を補助するもの。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	代執行を行う自治体（基金については産業廃棄物適正処理推進センター）、かつ、補助対象事業に限定して支出している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	都道府県等が実施する生活環境保全上の支障の除去等の措置を支援した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>産廃特措法についてはその期限が平成24年度末となっており、その期限を10年間延長する旨の改正法が平成24年8月10日に成立した。また、廃棄物処理法に基づく基金による支援についても、産業界からの理解と協力が必要となっていること等から、引き続き、残存事案への今後の対応の在り方や支障等がある事案に対する今後の財政的支援の在り方について、検討を進めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
現状通り	—		
	補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	139	平成23年行政事業レビュー	130

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.青森県			E.(公財)産業廃棄物処理事業振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
廃棄物処理費	廃棄物運搬・処分費	1,524	補助金・協力金等収入	法改正後支援事業(3/4)	170
事務費	現地調査旅費等	2			
	※平成24年度への繰越 614百万円				
計		1,526	計		170
B.岩手県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	汚染物掘削工事・原位置浄化工事	279			
廃棄物処理費	廃棄物運搬・処分費	291			
管理作業費	監理費等	43			
事務費	現地調査旅費等	2			
計		615	計		
C.福井県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	処分場遮水関連工事等	103			
事務費	人件費等	1			
	※平成23年度からの繰越 125百万円	125			
計		229	計		0
D.香川県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
廃棄物処理費	廃棄物運搬・処分費	210			
管理作業費	施設運転管理費	431			
計		641	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	産廃特措法青森・岩手県境事案に係る廃棄物の運搬・処分等	1526	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	香川県	産廃特措法豊島事案廃に係る廃棄物運搬・処分費等	641	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	産廃特措法青森・岩手県境事案に係る廃棄物の運搬・処分等	615	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県	産廃特措法敦賀市事案に係る処分場遮水関連工事等	229	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	廃棄物処理法改正後支援事業(3/4)	170	-	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	PCB廃棄物対策推進費補助金		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度：平成13年度 事業終了予定年度：平成28年度		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 廣木 雅史		
会計区分	一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人環境再生保全機構法(第16条第3項、第10条第1項第5号) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB特措法)(第5条第1項、第6条第1項)		関係する計画、通知等	PCB廃棄物処理基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国の主導により日本環境安全事業(株)を活用して処理施設を整備し処理を実施するとともに、(独)環境再生保全機構に設置したPCB廃棄物処理基金を都道府県と協調して造成し、費用負担が困難な中小企業者の処理費用負担軽減のための助成を行うことにより、PCB廃棄物の円滑な処理を促進するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国において、本補助金により、都道府県と協調してPCB廃棄物処理基金への造成を行い、同基金から処理事業者(日本環境安全事業株式会社)に対して中小企業者の費用負担軽減に必要な額を支出することにより、中小企業者の処理費用負担を軽減し、PCB廃棄物の早期かつ円滑な処理の促進を図る。具体的には、平成13年度以降継続的に、国及び都道府県においてそれぞれ毎年度20億円を基金に造成し、平成23年度においても15億円の造成を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,000	2,000	1,500	1,500	1,500	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	2,000	2,000	1,500	1,500	1,500	
	執行額	2,000	2,000	1,500				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)	
	PCB廃棄物(高圧トランス等)全体累積処理台数		成果実績	件	58,364	88,765	120,177	329,500
			達成度	%	17.7%	26.9%	36.5%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	中小企業者助成金額		活動実績 (当初見込み)	百万円	1159	1,464	1,716	—
					(1,900)	(1,900)	(1,900)	(3,000)
単位当たりコスト	中小企業者1件当たりの助成額 (319,237円/件)		算出根拠	平成23年度助成実績額(1,716,217千円)/助成件数(5,376件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	産業廃棄物適正処理推進費補助金	1,500	1,500					
	計	1,500	1,500					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	PCB廃棄物の早期かつ円滑な処理の促進を図るため、国が補助事業を実施する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	基金造成先において、適正に中小企業者が保管するPCB廃棄物の処理に係る助成業務がなされ、想定された成果が得られたことを随時把握・確認している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	費用負担が困難な中小企業者の処理費用負担軽減のための助成を行うことにより、PCB廃棄物の円滑な処理が促進されているものとする。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>交付要綱等に基づき限られた予算内で確実に基金が造成されているとともに、基金造成先において、適正に中小企業者が保管するPCB廃棄物の処理に係る助成業務がなされ、想定された成果が得られたことを随時把握・確認している。引き続き、中小企業者が保管するPCB廃棄物の処理が促進されるよう、着実な執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き基金による助成の成果を把握・確認し、PCB廃棄物の処理が促進されるよう効率的かつ効果的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第3弾(再仕分け) 事業番号B-11 PCB廃棄物対策推進費補助金 評価結果 中小企業におけるPCB廃棄物処理の加速化が見られないままでの漫然とした積み立てについては、予算計上は見送り。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	142	平成23年行政事業レビュー	133

※平成23年度実績を記入

環境省
1,500百万円

・独立行政法人環境再生保全機構法及びPCB
廃棄物処理基本計画に基づく補助



【補助】

A.独立行政法人環境再生保全機構
1,500百万円

・補助金のPCB廃棄物処理基金としての造成
・中小企業者のPCB廃棄物処理に係る費用負
担軽減のための助成

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.独立行政法人環境保全再生機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	PCB廃棄物処理基金の造成	1,500			
計		1,500	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人環境再生保全機構	PCB廃棄物処理基金の造成、中小企業者のPCB廃棄物処理に係る助成	1,500	—	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

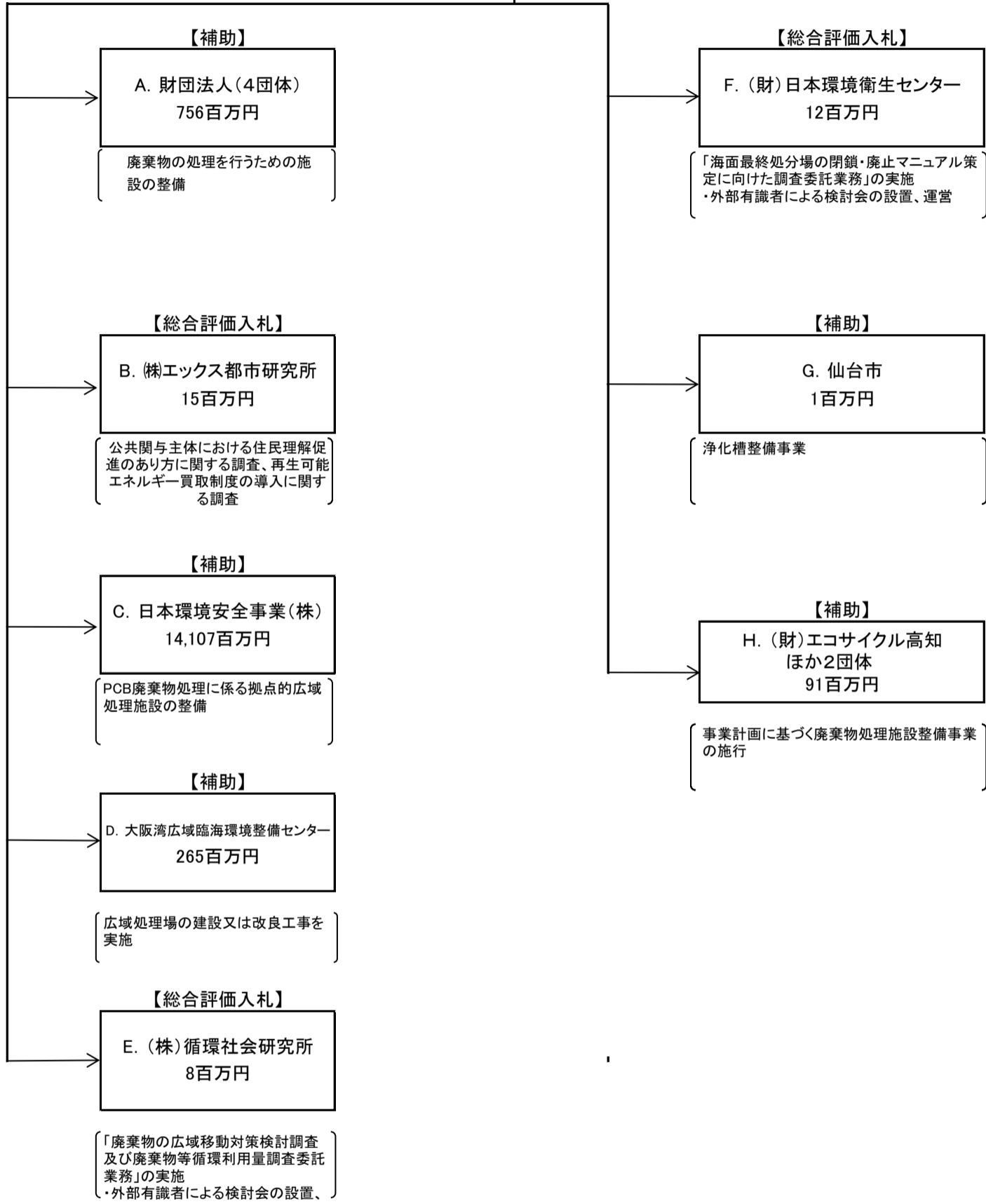
事業名	廃棄物処理施設整備費補助		担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	産業廃棄物課、企画課、廃棄物対策課、浄化槽推進室		産業廃棄物課長 廣木 企画課長 坂川 廃棄物対策課長 山本 浄化槽推進室長 藤塚	
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の3 ・PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第5条及び第20条 ・広域臨海環境整備センター法		関係する計画、通知等	・廃棄物処理施設整備計画(平成20年3月15日閣議決定) ・PCB廃棄物処理基本計画 ・大阪湾圏域広域処理場整備基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村等が実施する廃棄物処理施設の整備事業に対して財政支援を行い、廃棄物の円滑かつ適正な処理を確保・推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理センター等が行う産業廃棄物処理施設の整備に対し、事業費の一部を補助する。 ・廃棄物処理センターが行う廃棄物処理施設(一般廃棄物に係るもの)の整備事業に対し事業費の一部を補助する。 ・廃棄物処理センターが一般廃棄物の最終処分場の安全性及び信頼性を確保するための事業に対し事業費の一部を補助する。 ・効率的かつ的確な施設整備事業実施のために必要な調査を実施する。 ・日本環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理のための拠点の広域処理施設の整備に対し事業費の一部を補助する。 ・大阪湾広域臨海環境整備センターが行う広域埋立処分場整備事業に対し、事業費の一部を補助する。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	19,810	12,256	10,999	9,023	8,771
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	10,871	1,996	4,378	404	
	執行額	30,681	14,252	15,377	9,427	8,771	
	執行率(%)	18,449	8,467	15,255			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
PCB廃棄物(高圧トランス等)全体累積処理台数	成果実績	件	58,364	88,765	120,177	329,500	
	達成度	%	17.7%	26.9%	36.5%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
北海道増設事業進捗率 実施箇所数(産業廃棄物処理施設モデル的整備事業)	活動実績	% 件	— 4	6 3	46 4	78.5 3	
	(当初見込み)				()	()	
単位当たりコスト	188,856,500 (円/件)	算出根拠	(産業廃棄物処理施設モデル的整備事業) 755,426,000(円) ÷ 4(件) = 188,856,500(円/件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	廃棄物処理施設整備費補助	8,988	8,741	補助対象の精査、見直し			
	廃棄物処理施設整備事業調査費	34	30				
計	9,023	8,771					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	廃棄物処理センター等が実施する産業廃棄物処理施設の整備事業に対して財政支援を行い、廃棄物の円滑かつ適正な処理を確保・推進する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助対象事業者、かつ、補助対象事業に限定し、補助率を設定して支出している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	補助目的どおりの活用がなされている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>廃棄物処理センター等から提出された交付申請書を、交付要綱等に基づき環境省が審査を行い、交付決定を行っている。また、事業完了後に提出される実績報告書の書類審査を実施し、交付額を確定している。また、事業実施にあたり課題が生じた場合は、必要な助言及び指導を行っており、事業実施状況の把握に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	補助対象を精査すること等により、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成20年度決算検査報告 不当事項 (財)宮崎県環境整備公社が整備した最終処分場における浸出水調整池において、設計等が適切でなかったため、工事の目的を達しておらず、国庫補助金交付額全額が不当と指摘されたもの。現在は、調整池については当初の工事目的を達成できるよう、補強工事を行っており、平成24年12月末までに完了予定。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	146	平成23年行政事業レビュー	134

※平成23年度実績を記入

環境省
15,255百万円

- ① 補助金の交付決定
- ② 調査事業立案・調整・とりま



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.(財)三重県環境保全事業団			E.(株)循環社会研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助対象事業工事費 (補助所要額)	場内造成工、遮水工、浸出水・雨水・地下 水集排水設備工等の整備工事費補助	389	人件費	研究員	3
			その他	業務費(旅費、諸謝金、印刷製本費、会議費)、 一般管理費、消費税	3
計		389	計		6
B.(株)エクス都市研究所			F.(財)日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	7	人件費	研究員	6
その他	業務費(旅費、諸謝金、印刷製本費、 租税公課、会議費)、一般管理費、消	3	その他	業務費(旅費、諸謝金、会議費、印刷製本費)、 外注費、一般管理費、消費税	10
計		10	計		16
C.日本環境安全事業(株)			G.仙台市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助対象事業 工事費(補助 額)	廃棄物処理施設整備(新設)に係る工事 費	12,807	補助対象事 業工事費 (補助額)	浄化槽設置整備	1
計		12,807	計		1
D.大阪湾広域臨海環境整備センター			H.(財)エコサイクル高知		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助対象事 業工事費 (補助額)	排水処理施設、調査	265	施設整備費	廃棄物処理施設に係る工事費	41
計		265	計		41

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)三重県環境保全事業団	管理型最終処分場の施設整備	389	—	—
2	(財)鹿児島県環境整備公社	管理型最終処分場の施設整備	204	—	—
3	(財)エコサイクル高知	管理型最終処分場の施設整備	150	—	—
4	(財)愛知臨海環境整備センター	管理型最終処分場の施設整備(平成22年度からの繰越分)	13	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	公共関与主体における住民理解促進のあり方に関する調査	10	5	58%
2	(株)エックス都市研究所	廃棄物処理施設における再生可能エネルギー買取制度の導入に関する検討委託業務	4	1	96%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本環境安全事業株式会社	廃棄物処理施設整備(新設)に係る工事費	12,807	—	—
2	日本環境安全事業株式会社	廃棄物処理施設整備(改造)に係る工事費	1,000	—	—
3	日本環境安全事業株式会社	廃棄物処理施設整備に係る事業調査費	300	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪湾広域臨海環境整備センター	広域処理場の建設又は改良工事を実施	265	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)循環社会研究所	「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量調査委託業務」の実施	8	4	56%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	「海面最終処分場の閉鎖・廃止マニュアル策定に向けた調査委託業務」の実施	12	1	84%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	浄化槽整備事業	1	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)エコサイクル高知	廃棄物処理施設に係る工事費	41	—	—
2	静岡市	廃棄物処理施設に係る工事費(平成22年度からの繰越分)	41	—	—
3	(財)愛知臨海環境整備センター	廃棄物処理施設に係る工事費(平成22年度からの繰越分)	9	—	—

平成24年行政事業レビューシート

事業名		循環型社会形成推進交付金		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成17年度～		担当課室	廃棄物対策課、浄化槽推進室		廃棄物対策課長 山本 浄化槽推進室 藤塚	
会計区分		一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第7条		関係する計画、通知等	廃棄物処理施設整備計画 (平成20年3月25日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		市町村の自主性と創意工夫を活かして広域的・総合的に廃棄物処理・リサイクル施設を整備し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進することで、循環型社会形成を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収推進施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型污水处理施設である浄化槽等の整備)の費用について、交付金を交付する(交付率は1/3。ただし、高効率ごみ発電施設等の先進的な施設については1/2。)						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	53,335	46,873	41,817	37,287	48,719
			補正予算	1,003	0	11,986		
			繰越し等	23,102	16,979	-7,668	12,386	
			計	77,440	63,852	46,135	49,673	48,719
		執行額	36,717	58,860	45,862			
執行率(%)	47%	92%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		・ごみリサイクル率 ・ごみ減量処理率 ・最終処分場残余年数 ・ごみ焼却施設総発電量 ・浄化槽処理人口普及率		成果実績	20.5 98.4 18.7 1,673 8.84	20.8 98.5 19.3 1,700 8.7	調査中 " " " "	25 概ね100 約15 2,500 12
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	1,369	1,259 (1,114)	1,197 (1,207)	— (1,265)
単位当たりコスト		38(百万円/箇所)		算出根拠	23年度執行額(百万円) / 23年度実施箇所数(団体) = 45,862 / 1,197			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	循環型社会形成推進交付金	37,235	48,672	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 15,857				
	廃棄物処理施設整備事業調査費	52	46					
	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	—	1					
計		37,287	48,719					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	市町村の自主性と創意工夫を活かして広域的・総合的に廃棄物処理・リサイクル施設を整備し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収推進施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型污水处理施設である浄化槽等の整備)の費用について支出している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	交付目的どおりの活用がなされている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本交付金は当初広域処理の受け入れする予定であった市町村が制度により循環型社会形成の基盤となる廃棄物処理・リサイクル施設の整備が推進され、リサイクル率向上や発電能力向上等に繋がってきている。</p> <p>本交付金は、平成21年度までは多額の不用が生じていたが、平成22年度予算において、過去の不用を予算に反映させるとして予算の縮減がなされており、不用の問題は解消されている。しかし、このような予算縮減の結果、平成24年度においては、市町村からの交付金要望額(968億円)が当初予算額(372億円)を大きく上回る状況となっており、今後は予算額の大幅な増加が求められる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	交付対象事業を限定し、事業内容の重点化に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	交付対象を精査すること等により、概算要求額を減額。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業仕分け第1弾】 事業番号1-30 循環型社会形成推進交付金 (評価結果) 予算要求の縮減(10%程度を縮減) (とりまとめコメント) 意見は、予算要求の縮減に集中した。 議論の中でも指摘されたとおり、不用額が多数出ているのは問題であり、きちんと予算額に反映させることが必要。 このような観点から予算要求については厳格に見ることとし、当ワーキングとしては、10%程度の予算要求の縮減を結論とする。</p> <p>【平成21年度決算検査報告 不当事項】 さしま環境管理事務組合が実施したマテリアルリサイクル推進施設の整備において、交付金の交付の対象となる設備等の範囲についての理解が十分でなかったことにより、交付の対象とならない設備等(環境問題啓発のための展示物や太陽光発電設備)に要した費用を交付対象事業費に含めていたことから、これに係る交付金相当額(20百万円)が不当と指摘されたもの(返還済)。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	147	平成23年行政事業レビュー	135

環境省 45,862百万円

地域計画の承認
交付金の交付決定
調査事業立案・調整・とりまとめ

【交付金】

A. 事業主体
(市町村及び一部事務組合等) 1,190件
45,838百万円

地域計画に基づく廃棄物処理施設整備事業等の施行

※個人設置型浄化槽分については上記事業主体から、さらに各個人に交付

【交付金】

B. 個人
6,183百万円

個人設置型浄化槽の設置整備

【一般競争】

C. (財)日本環境衛生センター
採択件数3件 18百万円

一般廃棄物処理事業等調査、廃棄物処理施設における入札・契約の適正化に係る技術支援調査、廃棄物処理施設等標準発注仕様書作成調査

【一般競争】

D. エムズ環境技研(株) 3百万円

汚水処理施設の効率的整備促進に関する調査

【随意契約】

E. (財)産業廃棄物処理事業振興財団
採択件数2件 1.4百万円

岩手県における建築物等の解体事業に係るアスベスト対策普及啓発、宮城県石巻地区における建築物等の解体工事に係るアスベスト対策普及啓発

【一般競争】

F. (株)佐野環境都市計画事務所
0.5百万円

エアゾール缶等の処理に関する実態調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.松山市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	高効率ごみ発電施設整備	2,983			
施設整備費	浄化槽設置整備事業	32			
計		3,015	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.(財)日本環境衛生センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プログラム等作成、調査、分析、 評価等	6			
業務費	印刷製本、通信、賃金、翻訳	2			
一般管理費	業務の管理	1			
計		9	計		0
D.エムズ環境技研(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査	2.1			
業務費	旅費、消耗品費、印刷製本費	0.6			
一般管理費	業務の管理	0.3			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松山市	高効率ごみ発電施設整備、浄化槽設置整備事業	3,015	—	—
2	常総地方広域市町村圏事務組合	エネルギー回収推進施設整備、マテリアルリサイクル推進施設整備	2,824	—	—
3	金沢市	高効率ごみ発電施設整備、併せ産廃モデル施設整備、施設整備に関する計画支援事業、浄化槽設置整備事業	2,323	—	—
4	新潟市	高効率ごみ発電施設整備、最終処分場、有機性廃棄物リサイクル推進施設、浄化槽設置整備事業	2,131	—	—
5	堺市	高効率ごみ発電施設整備	2,115	—	—
6	三条市	マテリアルリサイクル推進施設整備、高効率ごみ発電施設整備、最終処分場、施設整備に関する計画支援事業	1,912	—	—
7	ひたちなか市	エネルギー回収推進施設整備	1,777	—	—
8	広島市	高効率ごみ発電施設整備、マテリアルリサイクル推進施設整備、施設整備に関する計画支援事業	1,678	—	—
9	秦野市伊勢原市環境衛生組合	高効率ごみ発電施設整備	1,497	—	—
10	ふじみ衛生組合	高効率ごみ発電施設整備	1,469	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(材)日本環境衛生センター	一般廃棄物処理事業等調査	9	1	99%
2	(材)日本環境衛生センター	廃棄物処理施設における入札・契約の適正化に係る技術支援調査	6	1	92%
3	(材)日本環境衛生センター	廃棄物処理施設等標準発注仕様書作成調査	4	1	62%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エムズ環境技研(株)	汚水処理施設の効率的整備促進に関する調査	3	7	29%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	岩手県における建築物等の解体事業に係るアスベスト対策普及啓発	0.9	随意契約	—
2	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	宮城県石巻地区における建築物等の解体工事に係るアスベスト対策普及啓発	0.5	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)佐野環境都市計画事務所	エアゾール缶等の処理に関する実態調査	0.5	4	35%

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	循環型社会形成推進交付金	担当部局	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課		尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)		
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-7 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4	関係する計画、通知等	廃棄物処理施設整備計画 (平成20年3月25日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の復旧・復興支援として、災害廃棄物の迅速かつ的確な処理を促進するため、被災地の市町村等及び広域処理による災害廃棄物の処理を行う市町村等が整備する一般廃棄物処理施設に対し、財政措置の支援を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の復旧・復興において、災害廃棄物の迅速かつ適正な処理は喫緊の課題であるが、その膨大かつ多種多様な災害廃棄物を被災自治体において早期に域内処理をすることは困難であり、広域的な処理が必要である。 そのため、被災地の早期復旧及び復興を支援するため、特定被災地方公共団体である道県内の市町村等が行う一般廃棄物処理施設、及び広域処理による災害廃棄物の受け入れをする市町村等において現在建設中(設計中のものも含む。)の一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図るものである(交付率 1/3～1/2)。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	0	17,620(復興庁計上)	27,311(復興庁計上)
		補正予算	—	—	12,561(環境省計上)	0	
		繰越し等	—	—	-8,277	8,277	
		計	—	—	4,284	25,897	27,311
	執行額	—	—	4,284			
	執行率(%)	—	—	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	災害廃棄物の量、種類、処理方法等を完全に把握することが困難であるため。	成果実績				—	—
		達成度	%			—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施箇所数	活動実績 (当初見込み)				12	—
					()	()	(80)
単位当たりコスト	357(百万円/件)	算出根拠	23年度執行額(百万円) / 23年度実施箇所数(団体) =4,284 / 12				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	循環型社会形成推進交付金	17,620	27,311	交付対象箇所数の増加			
	計	17,620	27,311				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地の復旧・復興支援として、災害廃棄物の迅速かつ的確な処理を促進するため、被災地の市町村等及び広域処理による災害廃棄物の処理を行う市町村等が整備する一般廃棄物処理施設に対し、財政措置の支援を行う。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被災地の早期復旧及び復興を支援するため、特定被災地方公共団体である道内の市町村等が行う一般廃棄物処理施設、及び広域処理による災害廃棄物の受け入れをする市町村等において現在建設中(設計中のものも含む。)の一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図るものに対する支出である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	交付目的どおりの活用がなされている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、広域処理により災害廃棄物を受け入れる市町村等との調整を行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き交付対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

環 境 省 4,284百万円

地域計画の承認
交付金の交付決定



【交付金】

A. 事業主体
(市町村及び一部事務組合等)12件
4,284百万円

地域計画に基づく廃棄物処
理施設整備事業等の施行

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.川口市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業	1,820			
計		1,820	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川口市	廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業	1,820	—	—
2	三条市	マテリアルリサイクル推進施設	1,053	—	—
3	ふじみ衛生組合	高効率ごみ発電施設	669	—	—
4	八戸市	最終処分場	307	—	—
5	秋田市	マテリアルリサイクル推進施設	166	—	—
6	中泊町	最終処分場	100	—	—
7	伊達地方衛生処理組合	マテリアルリサイクル推進施設	65	—	—
8	黒石地区清掃施設組合	廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業	55	—	—
9	船橋市	マテリアルリサイクル推進施設	21	—	—
10	八戸地域広域市町村圏事務組合	廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業	19	—	—

事業番号

復興庁:169
環境省:145

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

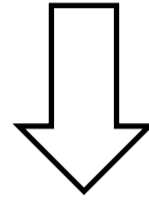
事業名	廃棄物処理施設災害復旧費補助金		担当部局	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課		尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第3条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた地方公共団体等が設置する一般廃棄物処理施設等の復旧事業について、要した経費の一部を補助することで円滑な廃棄物処理を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害を受けた一般廃棄物処理施設及び浄化槽(市町村整備推進事業)に係る災害復旧事業に要する費用に対する補助。 補助率：1/2、8/10～9/10 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	0	3,946(復興庁計上)	0
		補正予算	-	-	16,606(環境省計上)	0	
		繰越し等	-	-	-5,507	5,508	
		計	-	-	11,099	9,454	
	執行額	-	-	4,165			
	執行率(%)	-	-	38%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	地方公共団体からどの程度実際に補助申請がくるかわからないため、目標を立てられない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地方公共団体からどの程度実際に補助申請がくるかわからないため、目標を立てられない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	97	-
			-	()	(188)	(308)	
単位当たりコスト	42,936,052(円/件)		算出根拠	平成23年度予算額を平成23年度補助見込件数で除した。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	廃棄物処理施設災害復旧費補助金	3,946	0	平成24年度限りで廃止			
	計	3,946	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	大部分の施設の被害状況が不明であったため、被害報告のあった施設の被害額の平均により、被害状況が不明の施設についても予算計上したところであるが、見込んでいたものより実際の復旧に要する費用がかからなかったため。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助対象事業者、かつ、補助対象事業に限定し、補助率を設定して支出している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	補助目的どおりの活用がなされている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 各省の災害復旧事業	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、東日本大震災により被害を受けた一般廃棄物処理施設や浄化槽について速やかに復旧を図るために市町村と調整を行い、必要な経費に対して補助を行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-003

環境省

4,165百万円

交付要綱・要領作成
実地調査



【申請・補助】

A. 市町村(97団体)

4,165百万円

廃棄物処理施設災害復旧事
業の実施
申請書・報告書作成

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.仙台市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
復旧工事	し尿処理施設、エネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル推進施設、最終処分場、浄化槽の復旧工事	893			
計		893	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	し尿処理施設、エネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル推進施設、最終処分場、浄化槽の復旧	893	—	—
2	気仙広域連合	し尿処理施設の復旧	799	—	—
3	亘理名取協立衛生処理組合	し尿処理施設、エネルギー回収推進施設の復旧	527	—	—
4	石巻地区広域行政事務組合	し尿処理施設、エネルギー回収推進施設の復旧	302	—	—
5	那須地区広域行政事務組合	エネルギー回収推進施設の復旧	107	—	—
6	笠間・水戸環境組合	エネルギー回収推進施設の復旧	89	—	—
7	(財)茨城県環境保全事業団	ごみ処理施設の復旧	76	—	—
8	津南地域衛生施設組合	最終処分場の復旧	75	—	—
9	黒川地域行政事務組合	し尿処理施設、エネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル推進施設の復旧	66	—	—
10	旭市	生活排水処理施設の復旧	59	—	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	適正処理・不法投棄対策室		適正処理・不法投棄対策室長 吉田一博	
会計区分	一般会計		施策名	4-5 廃棄物の不法投棄の防止等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物処理法第4条第3項及び第4項、第24条の3並びに第24条の5等		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方環境事務所を核とした関係機関によるネットワークの確立及び都道府県等との連携した立入検査等の円滑かつ効率的な実施により、産業廃棄物不法投棄等防止及び早期解決に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国7地方環境事務所等を核としたネットワーク強化策として、都道府県等との連携強化が必要になるため、ブロック連絡会議や、パンフレット等による啓発活動を合同で実施し、ネットワークの構築を図る。また、都道府県等向けの研修として、知識が豊富な都道府県等職員等や専門家を講師として、管内の都道府県等の担当職員に対し、現場対応、法令研究、事例研究等の研修を実施する。更に、不法投棄等事案の現地調査やパトロール等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	10	10	10	4	4
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	10	10	10	4	4
	執行額	11	10	9			
執行率(%)	110	100	90				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本予算は継続的に不法投棄等の未然防止対策等を実施するためのものであり、定量的な成果目標を示して実施するものではないため、成果目標を数値で示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本予算は継続的に不法投棄等の未然防止等対策及び残存事案対策を実施するためのものであり、定量的な成果目標を示して実施するものではないため、活動目標及び活動実績を数値で示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	(-)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	4.0	3.4				
	委員等旅費	0.3	0.2				
	諸謝金	0.1	0.1				
	計	4	4				

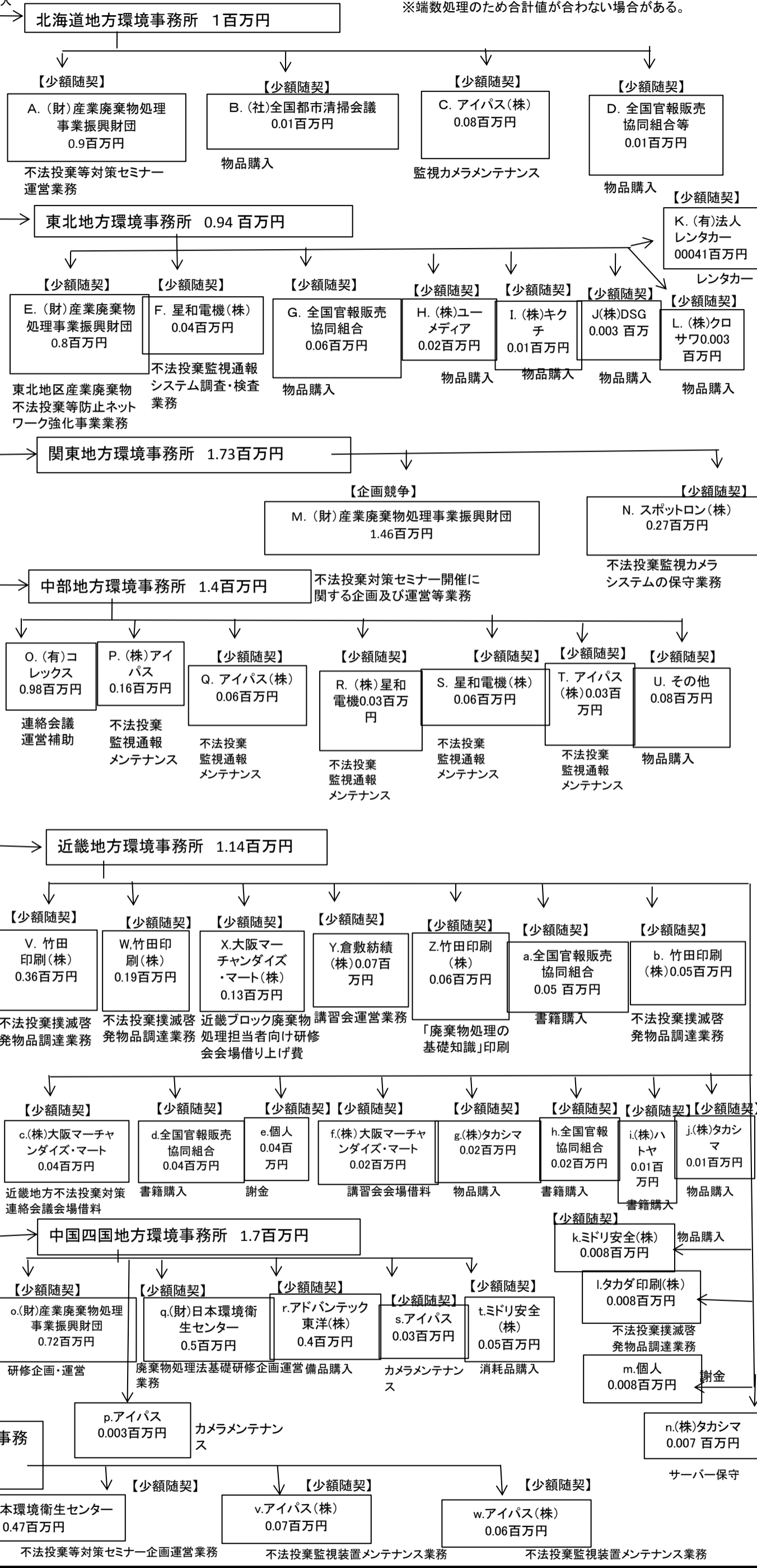
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	産業廃棄物不法投棄等防止及び早期解決に資するための事業である。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	1百万円以上の事業にあつては競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ブロック連絡会議や、パンフレット等による啓発活動等を合同で実施し、ネットワークの構築を図る等、確実に事業が実施されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>不法投棄事案は依然として毎年度数百件、10～20万トン程度が判明し、未だ撲滅には至っていない。このため、引き続き、地方環境事務所等において都道府県等との情報交換や合同での立入検査等の実施、不法投棄等防止を訴えるキャンペーンの実施等、地域における取組を積極的に行っていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を重点化・効率化することにより、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	講演会の開催等を削減することにより、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	303	平成23年行政事業レビュー	136

※平成23年度実績を記入

※端数処理のため合計値が合わない場合がある。

環境省
9百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			I.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
B.			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			K.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
E.			M. (財)産業廃棄物処理事業振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	不法投棄対策セミナー開催に関する企画及び運営等業務	1.46
計			計		1.46
F.			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
G.			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
H.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

※本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	不法投棄対策セミナーを企画・運営する(北海道事務所開催)	0.9	-	-

B.

1	(株)全国都市清掃協議会	物品購入	0.01	-	-
---	--------------	------	------	---	---

C.

1	アイパス	監視カメラメンテナンス	0.08	-	-
---	------	-------------	------	---	---

D.

1	全国官報販売共同組合	物品購入	0.01	-	-
---	------------	------	------	---	---

E.

1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	東北地方産業廃棄物不法投棄防止ネットワーク強化事業業務を実施する	0.8	-	-
---	------------------	----------------------------------	-----	---	---

F.

1	星和電気(株)	不法投棄監視通報システム調査・検討業務	0.04	-	-
---	---------	---------------------	------	---	---

G.

1	全国官報販売共同組合	物品購入	0.06	-	-
---	------------	------	------	---	---

H.

1	(株)ユーメディア	物品購入	0.02	-	-
---	-----------	------	------	---	---

I.

1	(株)キクチ	物品購入	0.01	-	-
---	--------	------	------	---	---

J.

1	(株)DSG	物品購入	0.003	-	-
---	--------	------	-------	---	---

K.

1	(有)法人レンタカー	物品購入	0.0041	-	-
---	------------	------	--------	---	---

L.

1	(株)クロサワ	物品購入	0.003	-	-
---	---------	------	-------	---	---

M.

1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	不法投棄対策セミナーを企画・運営する(関東事務所開催)	1.46	企画競争	-
---	------------------	-----------------------------	------	------	---

N.

1	スポットロン(株)	不法投棄監視カメラシステムの保守業務	0.27	-	-
---	-----------	--------------------	------	---	---

O.

1	(有)コレックス	連絡会議運営補助	0.98	-	-
---	----------	----------	------	---	---

P.

1	アイパス(株)	不法投棄監視通報メンテナンス	0.16	-	-
---	---------	----------------	------	---	---

Q.

1	アイパス(株)	不法投棄監視通報メンテナンス	0.06	-	-
---	---------	----------------	------	---	---

R.

1	(株)星和電機	不法投棄監視通報メンテナンス	0.03	-	-
---	---------	----------------	------	---	---

S.

1	(株)星和電機	不法投棄監視通報メンテナンス	0.06	-	-
---	---------	----------------	------	---	---

T.

1	アイパス(株)	不法投棄監視通報メンテナンス	0.03	-	-
---	---------	----------------	------	---	---

U.

1	その他	物品購入	0.08	-	-
---	-----	------	------	---	---

V.

1	竹田印刷(株)	不法投棄撲滅啓発物品調達業務	0.36	-	-
---	---------	----------------	------	---	---

W.

1	竹田印刷(株)	不法投棄撲滅啓発物品調達業務	0.19	-	-
---	---------	----------------	------	---	---

X.

1	(株)大阪マーチャндаイズ・マート	近畿ブロック廃棄物処理担当者向け研修会会場借り上げ費	0.13	-	-
---	--------------------	----------------------------	------	---	---

Y.	1	倉敷紡績(株)	講習会運営業務	0.07	-	-
Z.	1	竹田印刷(株)	「廃棄物処理の基礎知識」印刷	0.06	-	-
a.	1	全国官報販売共同組合	書籍購入	0.05	-	-
b.	1	竹田印刷(株)	不法投棄撲滅啓発物品調達業務	0.05	-	-
c.	1	(株)大阪マーチャンダイズ・マート	近畿地方不法投棄対策連絡会議会場借料	0.04	-	-
d.	1	全国官報販売共同組合	書籍購入	0.04	-	-
e.	1	個人	謝金	0.04	-	-
f.	1	(株)大阪マーチャンダイズ・マート	講習会会場借料	0.02	-	-
g.	1	(株)タカシマ	物品購入	0.02	-	-
h.	1	全国官報販売共同組合	書籍購入	0.02	-	-
i.	1	(株)ハトヤ	書籍購入	0.01	-	-
j.	1	(株)タカシマ	物品購入	0.01	-	-
k.	1	ミドリ安全(株)	物品購入	0.008	-	-
l.	1	タカダ印刷(株)	不法投棄撲滅啓発物品調達業務	0.008	-	-
m.	1	個人	謝金	0.008	-	-
n.	1	(株)タカシマ	サーバー保守	0.007	-	-
o.	1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	研修企画・運営	0.72	-	-
p.	1	アイパス(株)	カメラメンテナンス	0.003	-	-
q.	1	(財)日本環境衛生センター	廃棄物処理法基礎研修企画運営業務	0.5	-	-
r.	1	アドバンテック東洋(株)	備品購入	0.4	-	-
s.	1	アイパス(株)	カメラメンテナンス	0.03	-	-
t.	1	ミドリ安全(株)	消耗品購入	0.05	-	-
u.	1	日本環境衛生センター	不法投棄等対策セミナー企画運営業務	0.47	-	-
v.	1	アイパス(株)	不法投棄監視装置メンテナンス業務	0.07	-	-
w.	1	アイパス(株)	不法投棄監視装置メンテナンス業務	0.06	-	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物処理に係る認定審査体制強化モデル事業		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始・平成23年度終了		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 廣木雅史		
会計区分	一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第18条(報告徴収)、第19条(立入検査)、第19条の3(改善命令)、第19条の5、第19条の6(措置命令)、第19条の8(生活環境の保全上の支障の除去等の措置)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物処理法における3つの環境大臣の認定制度(広域認定、再生利用認定、無害化処理認定)について、それぞれ地域に根付いた制度運用を行うことにより、リサイクル及び有害廃棄物の適正かつ円滑な処理を実現する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	廃棄物処理法における3つの環境大臣の認定制度(広域認定、再生利用認定、無害化処理認定)に係る審査業務のうち、事前の照会から現地調査、申請書類最終案の作成までを地方環境事務所において行う。また、廃棄物処理施設や廃棄物処理業の許可に関する審査業務に携わった経験がある地方公共団体の退職者等を補助員として活用し、現地調査を踏まえた実効性のある審査や法律を遵守した適切な処理についての確認を効果的に行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	6	6	4			
	執行額	1	6	4				
	執行率(%)	23%	93%	92%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	関東地方環境事務所において審査業務の一部を行い、その効果を検証して、各地方環境事務所にフィードバックすることを目的としているため、成果目標・実績の数値化は困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	関東地方環境事務所において審査業務の一部を行い、その効果を検証して、各地方環境事務所にフィードバックすることを目的としているため、活動指標・実績の数値化は困難。		活動実績(当初見込み)				-	
						() ()		
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	廃棄物処理法における3つの環境大臣の認定制度（広域認定、再生利用認定、無害化処理認定）について、それぞれ地域に根付いた制度運用を行うことにより、リサイクル及び有害廃棄物の適正かつ円滑な処理を実現するため、国が事業を実施する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	関東地方環境事務所における無害化認定等審査業務補助員に係る経費として支出している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各地方環境事務所にフィードバックすることを目的として関東地方環境事務所において審査業務の一部を行い、その効果を検証した。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	循環型社会構築のためのリサイクル促進及び有害廃棄物の処理が適切になされるよう、環境大臣の認定制度として、広域認定、再生利用認定及び無害化認定の制度があり、現在まで多数の申請が出されている。しかしながら、処理基準違反や認定基準不適合の事案が散見され、このような状況に対応するためには、処理施設のある地域に精通した地方環境事務所を活用することにより、審査業務の短縮や効率的、効果的な予算の執行が図られる。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当該事業については平成23年度限りで廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
廃止	平成23年度限りで廃止。		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	304	平成23年行政事業レビュー	137

※平成23年度実績を記入

環境省
4百万円

〔認定に係る審査業務等、連絡会議、認定申請手引きの改訂〕



A. 関東地方環境事務所
4百万円

〔無害化認定等審査業務補助員に係る事務補佐員〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.関東地方環境事務所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	無害化認定等審査業務補助員給与	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

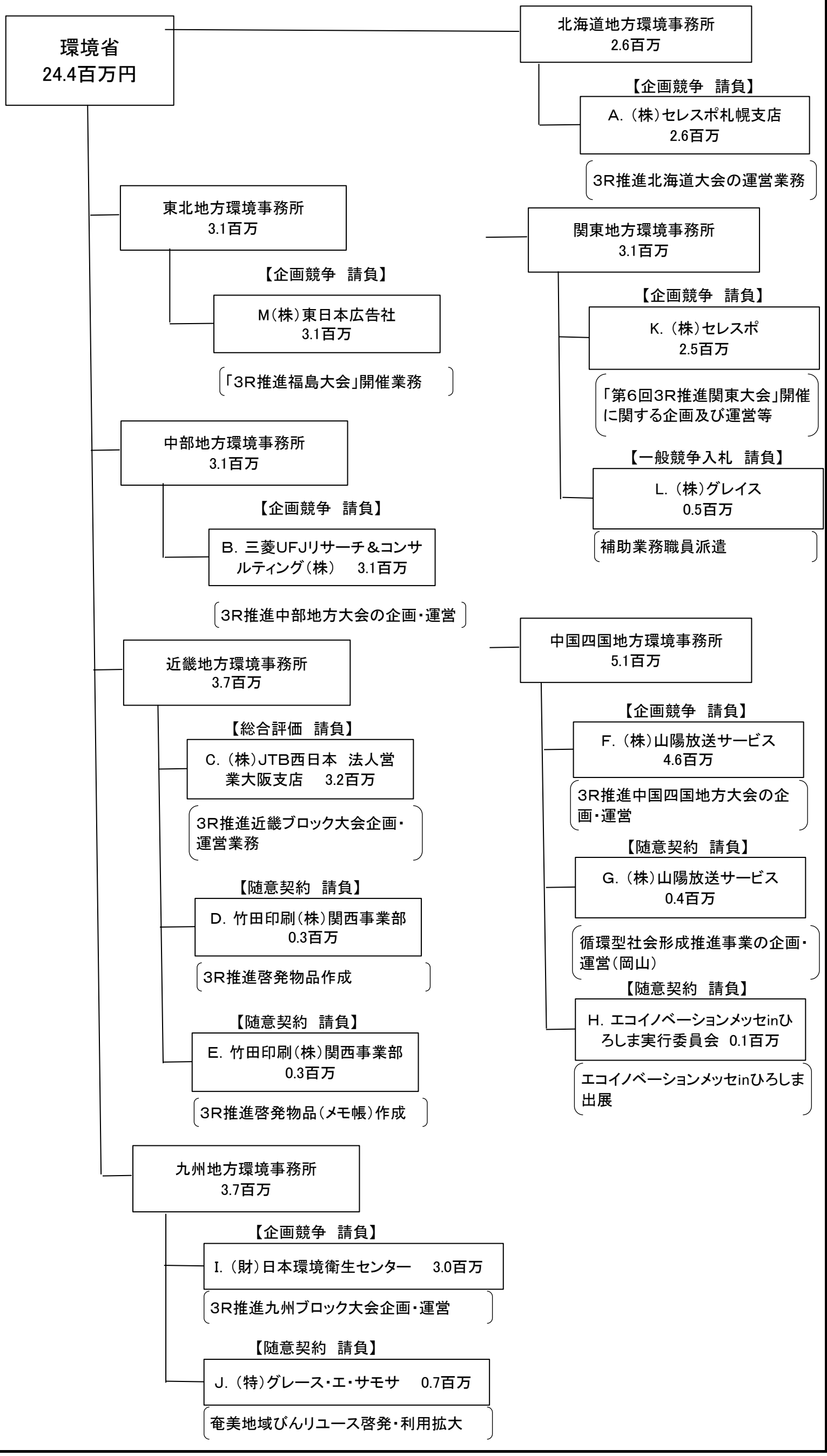
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方環境事務所	無害化認定等審査業務補助員給与	4	—	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	循環型社会形成推進事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	循環型社会推進室		室長 永島 徹也	
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和四十五年十二月二十五日法律第百三十七号) 第四条・・・『国及び地方公共団体の責務』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成二十年三月二十五日閣議決定)第5章『国の取組』第2節『国内における取組』3『一人一人のライフスタイルの変革』			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	循環型社会を構築していくためには、国のみならず地方公共団体との協働による取組の推進、民間企業の真摯な努力、NGOやNPOの積極的な参加等が必要不可欠であり、また、国民一人一人の廃棄物処理に対する重要性の認識を高め、行動に繋げる必要があることから、循環型社会の形成に向けた国民運動に対して積極的に支援するとともに、市民の参加を得て全国的な規模で普及啓発事業を展開することにより、循環型社会の形成を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国7ブロックにおいて地方環境事務所が主催し、各地域の循環型社会形成に向けた各種の取組の紹介、イベントの実施、マイバックキャンペーン等を通じ、国民一人ひとりの意識改革を図るとともに、「3R推進全国大会」との連携を取りながら、循環型社会に向けた地方からの施策の推進に資する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	29	29	25	20	20
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	29	29	25	20	20
	執行額	30	29	25			
執行率(%)	102%	99%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	3R対策の一層の充実に向けて3Rの環境負荷削減効果の明確化、情報提供を通じ、国民における3Rの理解と取組を促進し、個々の課題の解決に努めることで、循環型社会形成を目指すこととしている。		成果実績 ①	81.6	84.3	82.1	90
			達成度	%	90.7	93.7	91.2
	成果目標①廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を持つ 成果目標②具体的な行動を実践する		成果実績 ②	14.6	12.9	13.6	50
		達成度	%	29.2	25.8	27.2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①3R推進地方大会の実施 ②大会やブロック会議を通じて各主体との連携構築 ③地域における行政ニーズの把握		活動実績 (当初見込み)	①7	①7	①7	—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	(3.3百万円/回)		算出根拠	執行額/地方大会実施回数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	20	20				
	計	20					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	循環型社会の形成に向けた国民運動に対して積極的に支援するとともに、市民の参加を得て全国的な規模で普及啓発事業を展開することにより、循環型社会の形成を推進するため、国が事業を実施する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	3R推進地方大会の実施により、国民一人ひとりの意識改革を図ることが出来、今後とも不可欠な事業であると考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成24年度においては、3R推進地方ブロック大会経費の一部について、合理化減額を図ったところ。引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続ける事で作業の生産性を高めるとともに、また、定例化している作業項目に無駄なものが含まれていないか、全ての一連の作業を体系的に整理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施するよう各地方環境事務所に対して指示を行う。さらに、事業成果について、各主体の取組に反映されるよう3R推進全国大会、「Re-Style」HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	地域別3R推進地方大会の開催場所を削減し、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	人件費を見直し、事業の効率的な実施に努めることにより、概算要求額を減額。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	305	平成23年行政事業レビュー	138

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)セレスポ札幌支店			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	2.6			
	計		2.6	計		0.0
	B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	3.1			
	計		3.1	計		0.0
	C.(株)JTB西日本 法人営業大阪支店			I.(財)日本環境衛生センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	3.2		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつた。	3.0
	計		3.2	計		3.0
	D.			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	E.			K.(株)セレスポ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
					本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつた。	2.5
	計		0.0	計		2.5
F.(株)山陽放送サービス			L.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	4.6				
計		4.6	計		0.0	
M.(株)東日本広告社						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
				本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	3.1	
計		0.0	計		3.1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セレスポ札幌支店	3R推進北海道大会の運営業務	2.6	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3R推進中部地方大会の企画・運営業務	3.1	企画競争	99.4%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB西日本 法人営業大阪支店	「3R」の推進に関する理解を深め、循環型社旗の実現に向けた取組を推進	3.2	2	85.7%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	竹田印刷(株)関西事業部	3R推進近畿ブロック大会の会場で参加者に配付するグッズを作成	0.3	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	竹田印刷(株)関西事業部	3R推進近畿ブロック大会の会場で参加者に配付するグッズを作成	0.3	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山陽放送サービス	3R推進中国四国地方大会の企画・運営	4.6	企画競争	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山陽放送サービス	循環型社会形成推進事業の企画・運営(岡山)	0.4	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エコイノベーションメッセinひろしま実行委員会	エコイノベーションメッセinひろしま出展	0.1	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	九州地域に親しみのある焼酎に使われる「ひん」に焦点をあて、3R推進九州ブロック大会の企画・運営を行うとともに、びんリユースの実態を調査する	3.0	企画競争	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特)グレース・エ・サモサ	奄美大島の人口集中地域である奄美市地域等においてびんリユースの普及・拡大を図る	0.7	随意契約	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セレスポ	「第6回3R推進関東大会」開催に関する企画及び運営等	2.5	企画競争	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グレイス	補助業務職員派遣	0.5	1	81.0%

M.

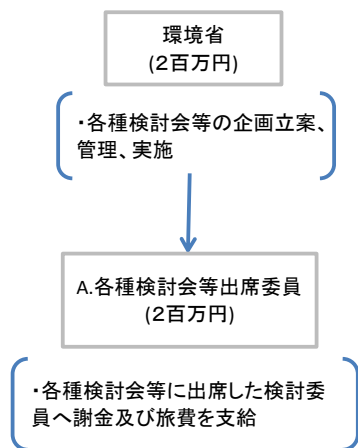
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東日本広告社	平成23年度「3R推進福島大会」開催	3.1	企画競争	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	生物多様性にかかる検討会等経費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	総務課	課長 上河原 献二				
会計区分	一般会計	施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	自然環境局の所管に関する各種施策の企画立案、実施のため、大学、研究機関等の専門家の協力を得て、最新・専門的な知見に基づく助言を得るための各種検討会等を実施する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大学、研究機関等の専門家の協力を得て、各種検討会等を開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5	7	7	7	6	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	5	7	7	7	6	
	執行額	3	6	2				
執行率(%)	63%	77%	29%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	最新・専門的な知見に基づく助言を得て、政策の遂行に活かすこととしているが、成果の定量的な把握は困難。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「自然再生専門家会議」等を開催。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
					(—)	(—)	(—)	
単位当たり コスト	—		算出根拠	—				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委員等旅費	6	5					
	諸謝金	1	1					
	計	7	6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生物多様性保全等に係る我が国の自然環境行政に資する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	最新の知見を有する専門家を選定し、依頼している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	最新の知見を有する専門家に依頼し、政策の遂行に活かしている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本経費においては、省内の複数の会議等が同一日又は近接の日程で開催される場合、旅費・謝金の調整を行っているほか、割引運賃やバック商品を利用していただくなど、旅費の節減に努めており、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	会議をより効率的に開催することなどにより、概算要求額を一部減額。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	148	平成23年行政事業レビュー	141

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

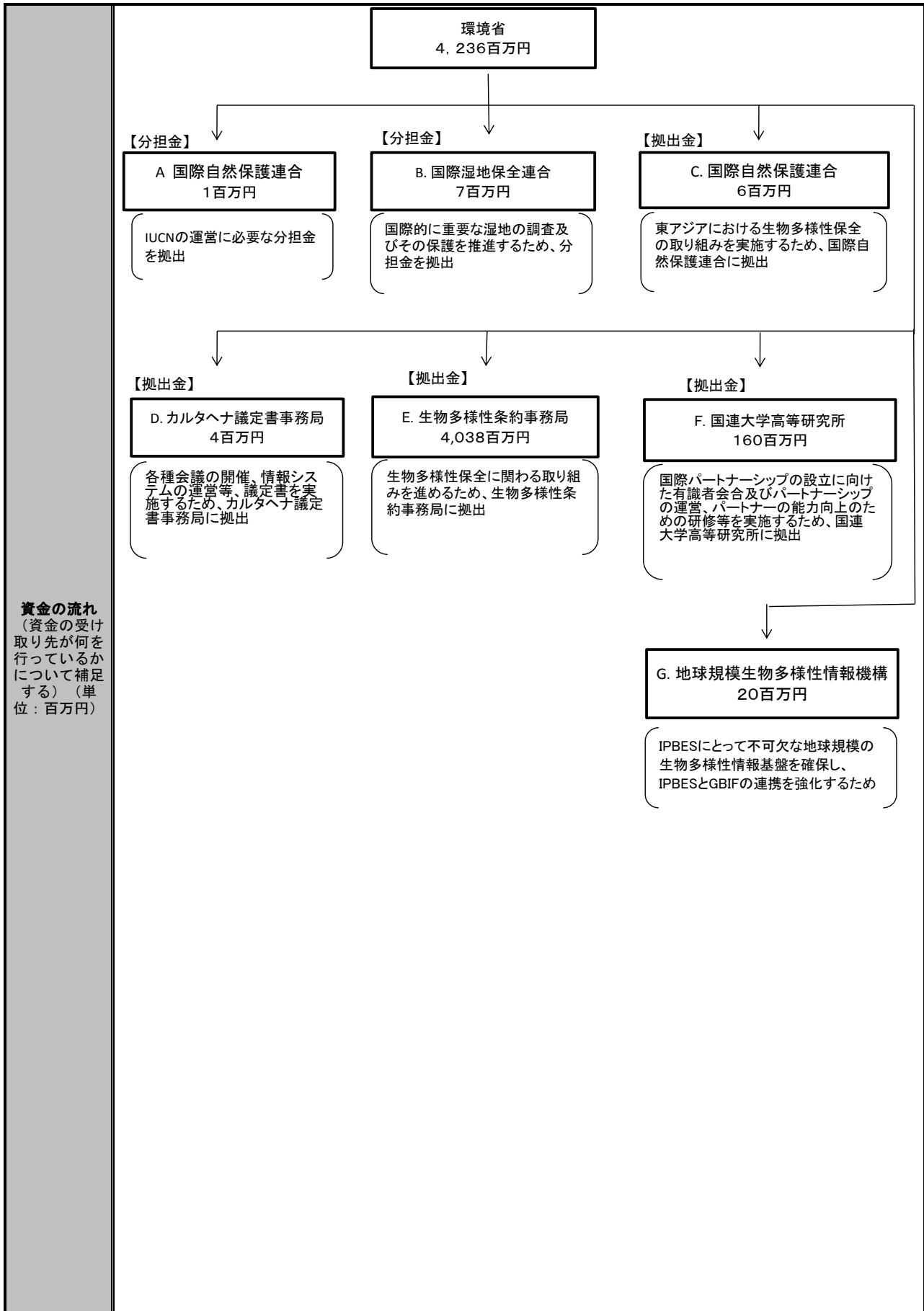
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	国際分担金等経費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度	担当課室	生物多様性地球戦略企画室 国立公園課 野生生物課 外来生物対策室	室長 奥田 直久 課長 桂川 裕樹 課長 庵原 玲治 室長 関根 達郎			
会計区分	一般会計	施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組 5-2 自然環境の保全・再生 5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010、カルタヘナ議定書COP-MOP4決議BS-IV/7、生物多様性条約COP10決定X/45、21世紀環境立国戦略、G8環境大臣会合シラクサ宣言、生物多様性戦略計画2011-2020(愛知目標)、名古屋議定書、第40回GEF評議会決定11、第65回国連決議65/162、国連環境計画管理理事会決定XI/4				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然環境保全に係る地球規模の諸問題の解決に向けた、国際機関等を通じた国際貢献に必要な経費(分担金、拠出金)。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①昭和53年の総会において国際自然保護連合(IUCN)への加入が承認され、以来、IUCNの会員として必要な分担金経費を支出するもの。</p> <p>②国際的に重要な湿地の調査及びその保護を推進する国際機関である国際湿地保全連合(WI)の会員として必要な分担金経費を支出するもの。</p> <p>③IUCNの枠組みを通じて、国際的な生物多様性の保全の推進に積極的に参画している。特にアジアにおいて、IUCNが行う保護地域管理の促進、人材育成等の資金として、拠出するもの。</p> <p>④カルタヘナ議定書事務局経費は議定書締約国会議で決定され、各締約国の分担率は、国連分担率により決定されている(我が国は17.7%)。これに従い、年1回拠出するもの。</p> <p>⑤生物多様性条約COP10議長国として条約事務局との緊密な連携を図るための長期専門家派遣費のほか、COP10決定事項の実施を促進する関連国際会合開催費、途上国の取組支援を行う生物多様性日本基金に拠出するもの。</p> <p>⑥自然資源の持続可能な利用と管理についての検討と実践を行うために、COP10を契機として設立された国際パートナーシップの運営、各国の特徴に適合した持続可能な自然資源の管理手法を具体的に提案、適用していくための地域ワークショップ等による研修の実施等に必要経費を国連大学に拠出するもの。</p> <p>⑦生物多様性情報基盤の整備と適切な運営を通じたIPBES(生物多様性版IPCCと言われる生物多様性と生態系サービスに関する国家間科学政策プラットフォーム)との連携強化のためGBIF(地球規模生物多様性情報機構)に拠出するもの。</p> <p>⑧生物多様性に関する科学と政策のつながりを強化し科学を政策に反映させるため、生物多様性版IPCCと言われるIPBESの活動について拠出するもの。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	159	1,205	1,216	255	277
		補正予算	0	1,000	3,020	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	159	2,205	4,236	255	277	
	執行額	156	2,198	4,236			
執行率(%)	98	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	①~⑧成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	政府機関会員として会の規約に基づく分担金、各国が事務局の活動費として支援している拠出金であるため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①~④活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	会の規約に基づく政府機関会員としての分担金、各国が事務局の活動費として支援している拠出金であるため、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)
	⑤活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	生物多様性日本基金による途上国支援ワークショップの開催地域数		地域	-	1 (基金設立)	16 (16)	- (23)
	⑥活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップへの参加団体数		団体	パートナーシップ 立ち上げ準備	74 (50)	117 (80)	- (120)
	⑦活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	機構の分担金の一部であり、各国が事務局の活動費として支援しているものであるため、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)
	⑧活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	具体的な作業計画が明らかになった段階で定めた(現時点での拠出は未執行)		活動実績 (当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)

単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	主な増減理由
	24年度当初予算	25年度要求		
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	①国際自然保護連合分担金			
	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1	1	
	②国際湿地保全連合分担金			
	経済協力開発機構等分担金	5	5	
	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	2	2	
	③国際自然保護連合拠出金			
	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	6	6	
	④カルタヘナ議定書事務局拠出金			
	経済協力開発機構等拠出金	5	5	
	⑤生物多様性条約拠出金			
	経済協力開発機構等拠出金	30	32	
	⑥国連大学拠出金			
	経済協力開発機構等拠出金	160	160	
	⑦IPBES拠出金のうち、地球規模生物多様性情報機構拠出金			
経済協力開発機構等拠出金	0	20		
⑧生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)拠出金				
経済協力開発機構等拠出金	46	46		
計	255	277		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際機関等を通じた国際貢献に必要な経費(分担金等)であるため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	支出先となる各機関と密に連絡を取って必要な事項の確認を行っており、分担金等による事業等の実施結果を随時確認している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>分担金等の支出に当たっては、支出先となる各機関と密に連絡を取って必要な事項の確認を行っており、分担金等による事業等の実施結果も随時確認を行っている。国際機関等を通じた国際貢献に必要な経費(分担金等)であり、自然環境保全施策の取り組み状況、分担金等が効率的に活用されているかどうか等の状況を踏まえ、必要性について検討を行い、締約国会議等において協議を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き分担金等がどのように利用されているかを確認するなど、コスト意識を高く持ち提出するよう努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	－		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	149	平成23年行政事業レビュー	142



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.国際自然保護連合			E.生物多様性条約事務局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際自然保護連合分担金	1	拠出金	生物多様性条約拠出金	4,038
計		1	計		4,038
B.国際湿地保全連合			F.国連大学高等研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際湿地保全連合分担金	7	拠出金	国連大学拠出金	160
計		7	計		160
C.国際自然保護連合			G.地球規模生物多様性情報機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際自然保護連合拠出金	6	拠出金	IPBES拠出金のうち地球規模生物多様性情報機構拠出金	20
計		6	計		20
D.カルタヘナ議定書事務局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	カルタヘナ議定書事務局拠出金	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際自然保護連合	国際自然保護連合分担金	1	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際湿地保全連合	国際湿地保全連合分担金	7	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際自然保護連合	国際自然保護連合拠出金	6	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カルタヘナ議定書事務局	カルタヘナ議定書事務局拠出金	4	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	生物多様性条約事務局	生物多様性条約拠出金	4,038	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学高等研究所	国連大学拠出金	160	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地球規模生物多様性情報機構	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)拠出金のうち、地球規模生物多様性情報機構(GBIF)拠出金	20	—	—